

令和6年度

# こくぶんじの決算

## 決算概要

政策部 財政課

# 目次

1	令和6年度決算の概要		
(1)	会計別 予算現額との対比	…	1
(2)	会計別 決算収支の状況	…	2
(3)	決算収支のポイント	…	3
(4)	経常収支比率と公債費負担比率	…	3
2	一般会計		
(1)	一般会計 決算のポイント	…	4
(2)	一般会計 予算現額との対比	…	5
(3)	一般会計 歳入決算の状況	…	6
(4)	一般会計 市税の状況	…	8
(5)	一般会計 歳出決算の状況	…	10
(6)	一般会計 職員人件費の状況	…	12
3	普通会計		
(1)	普通会計 決算のポイント	…	14
(2)	普通会計 決算収支の状況	…	15
(3)	普通会計 歳入決算の状況	…	16
(4)	普通会計 歳出決算(目的別)の状況	…	17
(5)	普通会計 歳出決算(性質別)の状況	…	18
(6)	財政指標	…	19
(7)	決算カード(仮)	…	22
4	基金の状況	…	24
5	地方債の状況	…	25
6	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	27
7	国分寺市の統一的な基準による財務書類(令和6年度概要・ 一般会計等)	…	29
	資料編	…	31

1 令和6年度決算の概要  
(1) 会計別 予算現額との対比

(単位：円)

会 計	予算現額				歳入決算額 ⑤	予算現額 との 差 ⑥=⑤-④	収入割合 (%) ⑦=⑤/④	歳出決算額 ⑧	予算現額 との 差 ⑨=⑧-④	執行率 (%) ⑩=⑧/④	歳入決算額と 歳出決算額の差 ⑪=⑤-⑧
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	繰越財源 ③	計 ④=①+②+③							
一 般 会 計	63,661,317,000	6,168,275,000	234,204,000	70,063,796,000	69,671,892,874	▲ 391,903,126	99.4	67,555,299,446	▲ 2,508,496,554	96.4	2,116,593,428
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	11,310,694,000	304,356,000	0	11,615,050,000	11,279,832,815	▲ 335,217,185	97.1	11,131,116,712	▲ 483,933,288	95.8	148,716,103
介 護 保 険 計 特 別 会 計	9,852,809,000	209,753,000	0	10,062,562,000	10,008,155,894	▲ 54,406,106	99.5	9,641,951,296	▲ 420,610,704	95.8	366,204,598
後 期 高 齢 者 計 医 療 特 別 会 計	3,503,492,000	90,941,000	0	3,594,433,000	3,542,934,650	▲ 51,498,350	98.6	3,498,963,390	▲ 95,469,610	97.3	43,971,260
合 計	88,328,312,000	6,773,325,000	234,204,000	95,335,841,000	94,502,816,233	▲ 833,024,767	99.1	91,827,330,844	▲ 3,508,510,156	96.3	2,675,485,389

下水道事業会計	当初予算額 ①	補正予算額 ②	繰越財源／繰越額 ③	計 ④=①+②+③	決算額 ⑤	差額 ⑥=⑤-④
収 益 的 収 入	2,516,119,000	0	0	2,516,119,000	2,556,816,337	40,697,337
収 益 的 支 出	3,007,579,000	▲ 29,408,000	0	2,978,171,000	2,828,241,925	▲ 149,929,075
資 本 的 収 入	685,296,000	▲ 147,400,000	176,200,000	714,096,000	615,860,194	▲ 98,235,806
資 本 的 支 出	1,026,033,000	▲ 222,065,000	176,294,000	980,262,000	926,929,518	▲ 53,332,482

## (2) 会計別 決算収支の状況

(単位：円)

会 計		決 算 額	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	歳 入	69,671,892,874	61,875,819,282	7,796,073,592	12.6	
	歳 出	67,555,299,446	59,826,565,395	7,728,734,051	12.9	
	差 引	2,116,593,428	2,049,253,887	67,339,541	3.3	
	翌年度へ繰り越すべき財源	58,236,000	196,481,000	▲ 138,245,000	▲ 70.4	
	実 質 収 支	2,058,357,428	1,852,772,887	205,584,541	11.1	
特 別 会 計	歳 入	24,830,923,359	24,339,487,081	491,436,278	2.0	
	歳 出	24,272,031,398	23,743,246,177	528,785,221	2.2	
	差 引	558,891,961	596,240,904	▲ 37,348,943	▲ 6.3	
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	
	実 質 収 支	558,891,961	596,240,904	▲ 37,348,943	▲ 6.3	
	土 地 取 得 特 別 会 計	歳 入	0	0	0	—
		歳 出	0	0	0	—
		差 引	0	0	0	—
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
		実 質 収 支	0	0	0	—
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	11,279,832,815	11,342,203,066	▲ 62,370,251
	歳 出		11,131,116,712	11,064,418,719	66,697,993	0.6
	差 引		148,716,103	277,784,347	▲ 129,068,244	▲ 46.5
	翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
	実 質 収 支		148,716,103	277,784,347	▲ 129,068,244	▲ 46.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	10,008,155,894	9,593,384,216	414,771,678	4.3
		歳 出	9,641,951,296	9,297,096,964	344,854,332	3.7
		差 引	366,204,598	296,287,252	69,917,346	23.6
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
		実 質 収 支	366,204,598	296,287,252	69,917,346	23.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	3,542,934,650	3,403,899,799	139,034,851	4.1
		歳 出	3,498,963,390	3,381,730,494	117,232,896	3.5
		差 引	43,971,260	22,169,305	21,801,955	98.3
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
		実 質 収 支	43,971,260	22,169,305	21,801,955	98.3
合 計	歳 入	94,502,816,233	86,215,306,363	8,287,509,870	9.6	
	歳 出	91,827,330,844	83,569,811,572	8,257,519,272	9.9	
	差 引	2,675,485,389	2,645,494,791	29,990,598	1.1	
	翌年度へ繰り越すべき財源	58,236,000	196,481,000	▲ 138,245,000	▲ 70.4	
	実 質 収 支	2,617,249,389	2,449,013,791	168,235,598	6.9	

下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	2,556,816,337	2,594,141,040	▲ 37,324,703	▲ 1.4
	収益的支出	2,828,241,925	2,844,520,793	▲ 16,278,868	▲ 0.6
	資本的收入	615,860,194	456,098,149	159,762,045	35.0
	資本的支出	926,929,518	688,460,788	238,468,730	34.6

### (3) 決算収支のポイント

一般会計は、実質収支で2,058,357千円の黒字に、単年度収支で 205,584千円の黒字になりました。

特別会計（下水道事業会計除く）は、全体で実質収支が558,892千円の黒字に、単年度収支で37,349千円の赤字になりました。

#### 【一般会計】

○歳入は、対前年度比 12.6%の増額となりました。

主な変動要因は…

- 〔増〕 繰入金（庁舎建設資金積立基金繰入金など）  
地方債（新庁舎建設事業債など）  
地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金など）  
都支出金（公立学校給食費負担軽減事業補助金など）  
国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など）  
市税（法人市民税、固定資産税など）
- 〔減〕 繰越金（前年度繰越金など）  
諸収入（小学校給食材料費負担金など）

○歳出は、対前年度比 12.9%の増額となりました。

主な変動要因は…

- 〔増〕 総務費（新庁舎建設工事費など）  
教育費（第三小学校校舎増築工事費など）
- 〔減〕 衛生費（湖南衛生組合加入負担金など）  
農林水産業費（都市農業経営力強化事業費補助金など）

### (4) 経常収支比率と公債費負担比率

経常収支比率は、前年度と同率の 95.7%になりました。

公債費負担比率は、前年度の5.8%から0.5ポイント改善し5.3%になりました。

#### 【経常収支比率】

○経常一般財源等（分母）〔R5年度：27,333,938千円 → R6年度：28,837,928千円〕は…  
市税（351,886千円）、株式等譲渡所得割交付金（237,894千円）などにより  
対前年度比 5.5%（1,503,990千円）の増となりました。

○経常経費充当一般財源（分子）〔R5年度：26,147,065千円 → R6年度：27,600,182千円〕は…  
人件費（838,874千円）、扶助費（373,428千円）、物件費（258,848千円）などにより  
対前年度比 5.6%（1,453,117千円）の増となりました。

#### 【公債費負担比率】

○一般財源総額（分母）〔R5年度：36,111,903千円 → R6年度：38,625,040千円〕は…  
対前年度比 7.0%（2,513,137千円）の増となりました。

○公債費充当一般財源等（分子）〔R5年度：2,079,241千円 → R6年度：2,057,577千円〕は…  
対前年度比 1.0%（▲21,664千円）の減となりました。

## 2 一般会計

### (1) 一般会計 決算のポイント

歳入は、7,796,073千円（12.6％）の増、歳出は、7,728,734千円（12.9％）の増  
単年度収支は、前年度の772,727千円の赤字から、205,584千円の黒字へ

#### 【歳入】

主な変動要因は…

〔増〕 繰入金	: 庁舎建設資金積立基金繰入金（3,237百万円）など
地方債	: 新庁舎建設事業債（1,752百万円）など
地方特例交付金	: 定額減税減収補填特例交付金（625百万円）など
都支出金	: 公立学校給食費負担軽減事業補助金（161百万円）など
国庫支出金	: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（616百万円）など
市税	: 法人市民税（293百万円）、固定資産税（223百万円）など

〔減〕 繰越金	: 前年度繰越金（▲1,051百万円）
諸収入	: 小学校給食材料費負担金（▲183百万円）など

#### 【歳出(目的別)】

主な変動要因は…

〔増〕 総務費	: 新庁舎建設工事費（1,766百万円） 新庁舎家具備品の購入費（861百万円） 第3期基幹系システム等導入・運用委託料（726百万円）など
民生費	: 保育所入所児委託費（624百万円）、 定額減税補足給付金（調整給付）（614百万円）など
教育費	: 第三小学校校舎増築工事費（476百万円）など
商工費	: 商品券事業業務委託料（407百万円）など
〔減〕 民生費	: 物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金（▲852百万円）など
総務費	: 庁舎建設資金積立基金積立金（▲838百万円）など
衛生費	: 湖南衛生組合加入負担金（▲151百万円）など

#### 【歳出(性質別)】

主な変動要因は…

〔増〕 投資的経費	: 新庁舎建設工事費（1,766百万円）、
物件費	: 新庁舎家具備品の購入費（734百万円）、 第3期基幹系システム等導入・運用委託費（726百万円） 商品券事業業務委託料（407百万円）など
扶助費	: 保育所入所児委託費（624百万円）など
補助費等	: 定額減税補足給付金（調整給付）（614百万円）など
〔減〕 扶助費	: 物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金（▲852百万円）など
積立金	: 庁舎建設資金積立基金積立金（▲838百万円）など
投資的経費	: 民設民営保育所園舎建設費等補助金（▲415百万円）など

## (2) 一般会計 予算現額との対比

(単位：千円)

歳 入	当初予算額	補正額	繰越財源	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B) - (A)
市 税	25,537,783	▲ 602,181	0	24,935,602	25,224,978	289,376
地 方 譲 与 税	198,699	0	0	198,699	198,521	▲ 178
利 子 割 交 付 金	46,806	0	0	46,806	70,161	23,355
配 当 割 交 付 金	277,951	0	0	277,951	361,580	83,629
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	446,414	0	0	446,414	527,935	81,521
地 方 消 費 税 交 付 金	3,136,297	0	0	3,136,297	3,094,292	▲ 42,005
環 境 性 能 割 交 付 金	56,942	0	0	56,942	73,392	16,450
法 人 事 業 税 交 付 金	470,744	0	0	470,744	409,636	▲ 61,108
地 方 特 例 交 付 金	133,077	602,318	0	735,395	752,618	17,223
地 方 交 付 税	50,000	0	0	50,000	24,357	▲ 25,643
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,780	0	0	8,780	8,167	▲ 613
分 担 金 及 び 負 担 金	321,367	▲ 41	0	321,326	310,142	▲ 11,184
使 用 料 及 び 手 数 料	1,064,764	300	0	1,065,064	1,098,160	33,096
国 庫 支 出 金	9,959,507	2,086,541	182,981	12,229,029	11,596,427	▲ 632,602
都 支 出 金	8,641,997	478,717	6,914	9,127,628	9,128,115	487
財 産 収 入	147,004	8,768	0	155,772	116,262	▲ 39,510
寄 附 金	67,501	17,636	0	85,137	67,471	▲ 17,666
繰 入 金	4,472,239	2,983,939	0	7,456,178	7,456,183	5
繰 越 金	1,000,000	852,772	38,109	1,890,881	1,890,881	0
諸 収 入	1,041,245	▲ 104,594	0	936,651	1,055,014	118,363
市 債	6,582,200	▲ 155,900	6,200	6,432,500	6,207,600	▲ 224,900
合 計	63,661,317	6,168,275	234,204	70,063,796	69,671,892	▲ 391,904

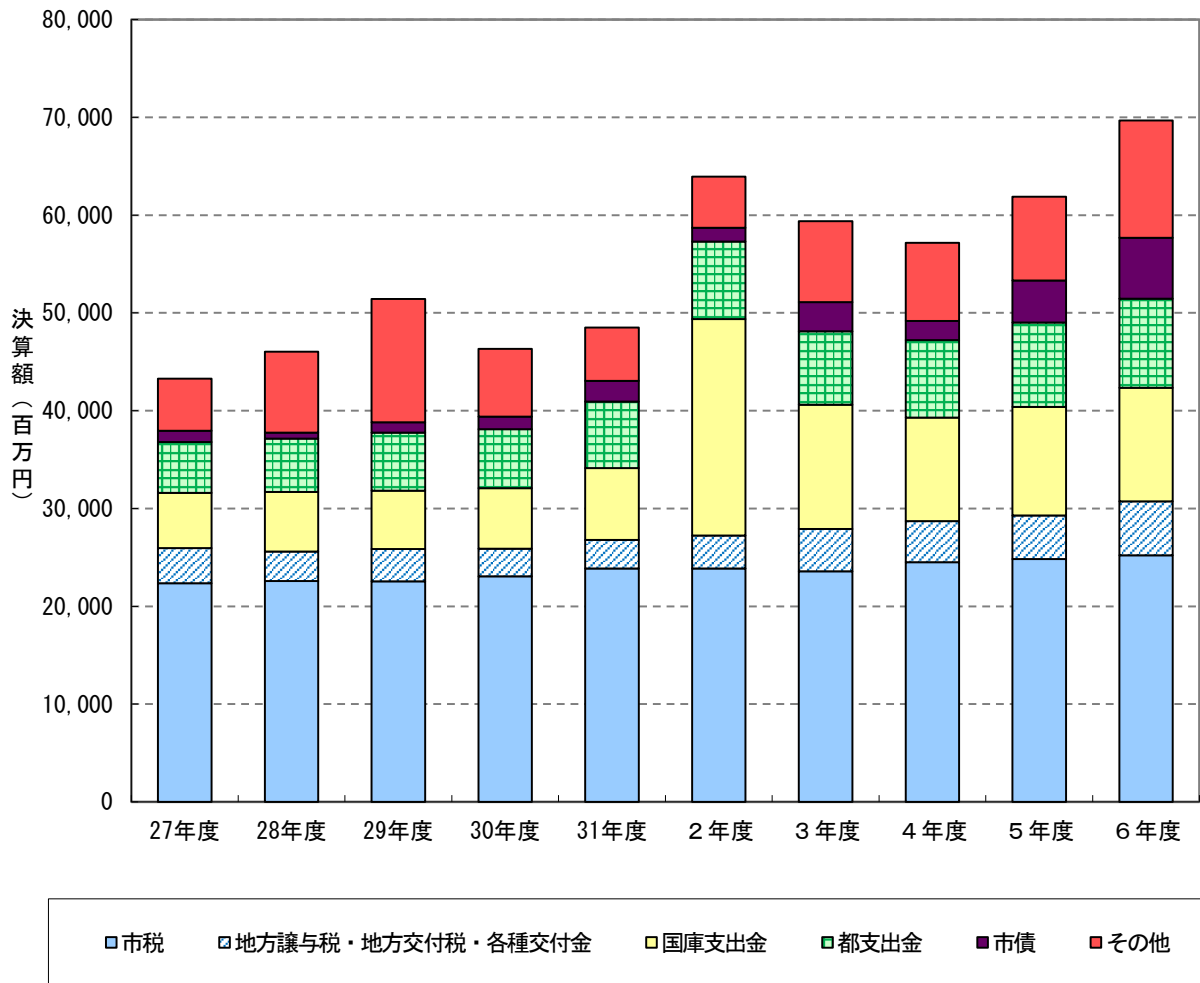
歳 出	当初予算額	補正額	繰越費 予備費等	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
議 会 費	396,151	11,206	0	407,357	403,206	0	4,151
総 務 費	13,566,101	953,189	73,593	14,592,883	14,198,573	0	394,310
民 生 費	26,929,112	2,500,280	164,841	29,594,233	28,464,988	58,024	1,071,221
衛 生 費	5,055,386	338,205	0	5,393,591	5,081,075	0	312,516
労 働 費	12,377	91	0	12,468	12,237	0	231
農 林 費	125,223	▲ 2,315	0	122,908	115,171	0	7,737
商 工 費	124,968	465,859	0	590,827	523,853	0	66,974
土 木 費	4,527,731	▲ 81,890	54,332	4,500,173	4,290,893	7,648	201,632
消 防 費	2,048,971	29,477	1,821	2,080,269	2,057,326	0	22,943
教 育 費	7,791,566	144,095	51,376	7,987,037	7,659,604	0	327,433
公 債 費	2,240,687	▲ 23,785	2,598	2,219,500	2,219,499	0	1
諸 支 出 金	693,044	1,833,863	2,504	2,529,411	2,528,874	0	537
予 備 費	150,000	0	▲ 116,861	33,139	0	0	33,139
合 計	63,661,317	6,168,275	234,204	70,063,796	67,555,299	65,672	2,442,825

## (3) 一般会計 歳入決算の状況

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額(円)	増減率(%)
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)		
市 税	25,224,977,948	36.2	24,818,891,525	40.1	406,086,423	1.6
地 方 譲 与 税	198,521,000	0.3	197,146,000	0.3	1,375,000	0.7
利 子 割 交 付 金	70,161,000	0.1	50,749,000	0.1	19,412,000	38.3
配 当 割 交 付 金	361,580,000	0.5	270,003,000	0.4	91,577,000	33.9
株式等譲渡所得割交付金	527,935,000	0.8	290,041,000	0.5	237,894,000	82.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,094,292,000	4.4	2,955,325,000	4.8	138,967,000	4.7
環 境 性 能 割 交 付 金	73,392,115	0.1	55,750,229	0.1	17,641,886	31.6
法 人 事 業 税 交 付 金	409,636,000	0.6	387,668,000	0.6	21,968,000	5.7
地 方 特 例 交 付 金	752,618,000	1.1	133,743,000	0.2	618,875,000	462.7
地 方 交 付 税	24,357,000	0.0	109,131,000	0.2	▲ 84,774,000	▲ 77.7
交通安全対策特別交付金	8,167,000	0.0	7,992,000	0.0	175,000	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	310,142,600	0.5	382,343,900	0.6	▲ 72,201,300	▲ 18.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,098,160,067	1.6	1,004,354,373	1.6	93,805,694	9.3
国 庫 支 出 金	11,596,427,143	16.6	11,113,145,184	18.0	483,281,959	4.3
都 支 出 金	9,128,114,607	13.1	8,641,950,589	14.0	486,164,018	5.6
財 産 収 入	116,261,726	0.2	117,884,585	0.2	▲ 1,622,859	▲ 1.4
寄 附 金	67,470,776	0.1	40,807,225	0.1	26,663,551	65.3
繰 入 金	7,456,183,286	10.7	2,388,155,090	3.9	5,068,028,196	212.2
繰 越 金	1,890,881,443	2.7	2,942,294,021	4.7	▲ 1,051,412,578	▲ 35.7
諸 収 入	1,055,014,163	1.5	1,694,644,561	2.7	▲ 639,630,398	▲ 37.7
市 債	6,207,600,000	8.9	4,273,800,000	6.9	1,933,800,000	45.2
うち、減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち、臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	69,671,892,874	100.0	61,875,819,282	100.0	7,796,073,592	12.6



# 一般会計 歳入決算の推移



## 【市税】

[増] 法人税（293百万円）、固定資産税（223百万円）など

## 【国庫支出金】

[増] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（616百万円）など

[減] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（▲523百万円）など

## 【都支出金】

[増] 公立学校給食費負担軽減事業補助金（161百万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（112百万円）など

[減] 待機児童解消区市町村支援事業補助金（▲170百万円）など

## 【財産収入】

[減] 市有地売却収入（▲16百万円）など

## 【寄附金】

[増] 庁舎建設事業寄附金（29百万円）など

## 【繰入金】

[増] 庁舎建設資金積立基金繰入金（3,237百万円）など

## 【諸収入】

[増] 民設民営保育所園舎建設費等補助金返還金（34百万円）、

[減] 小学校給食材料費負担金（▲183百万円）など

## 【市債】

[増] 新庁舎建設事業債（1,752百万円）など

#### (4) 一般会計 市税の状況

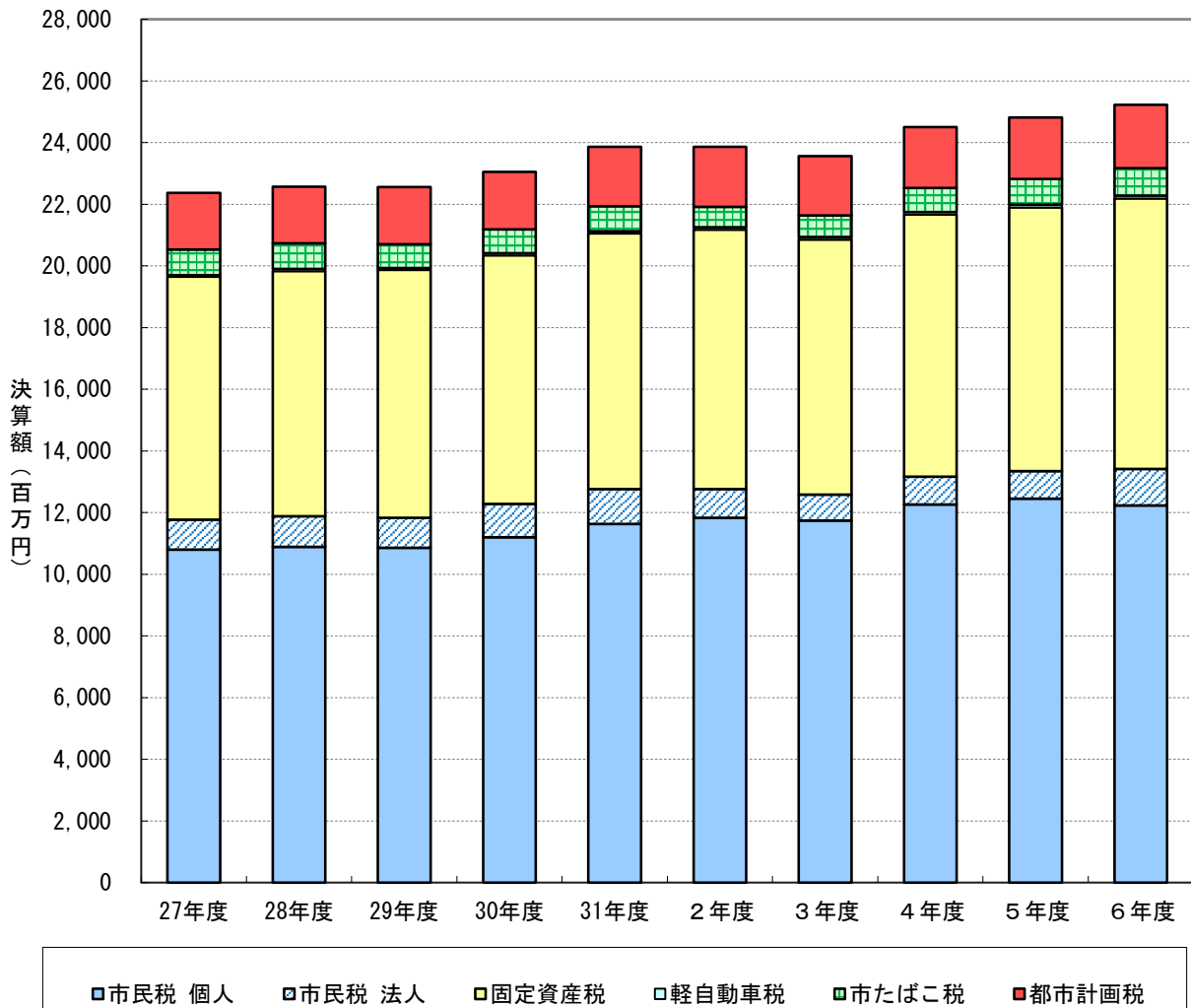
科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		増減額(円)	増減率(%)
			決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)		
市 民 税	個 人 (※ 1)	現年課税分	12,172,405,184	48.3	12,404,835,112	50.0	▲ 232,429,928	▲ 1.9
		滞納繰越分	57,274,094	0.2	45,666,613	0.2	11,607,481	25.4
		計	12,229,679,278	48.5	12,450,501,725	50.2	▲ 220,822,447	▲ 1.8
	法 人	現年課税分	1,188,187,900	4.7	895,589,468	3.6	292,598,432	32.7
		滞納繰越分	1,718,132	0.0	1,443,935	0.0	274,197	19.0
		計	1,189,906,032	4.7	897,033,403	3.6	292,872,629	32.6
	計		13,419,585,310	53.2	13,347,535,128	53.8	72,050,182	0.5
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	8,621,505,972	34.2	8,392,088,639	33.8	229,417,333	2.7
		滞納繰越分	26,638,352	0.1	29,069,465	0.1	▲ 2,431,113	▲ 8.4
		計	8,648,144,324	34.3	8,421,158,104	33.9	226,986,220	2.7
	交付金・納付金		124,988,500	0.5	128,745,300	0.5	▲ 3,756,800	▲ 2.9
	計		8,773,132,824	34.8	8,549,903,404	34.4	223,229,420	2.6
軽自動車税		現年課税分	82,303,663	0.3	81,129,819	0.3	1,173,844	1.4
		滞納繰越分	420,611	0.0	430,711	0.0	▲ 10,100	▲ 2.3
		環境性能割	6,714,200	0.0	5,367,100	0.0	1,347,100	25.1
		計	89,438,474	0.3	86,927,630	0.3	2,510,844	2.9
市たばこ税		現年課税分	886,515,647	3.5	832,004,368	3.4	54,511,279	6.6
都市計画税 (※ 2)		現年課税分	2,049,471,888	8.2	1,995,120,715	8.1	54,351,173	2.7
		滞納繰越分	6,833,805	0.0	7,400,280	0.0	▲ 566,475	▲ 7.7
		計	2,056,305,693	8.2	2,002,520,995	8.1	53,784,698	2.7
合 計			25,224,977,948	100.0	24,818,891,525	100.0	406,086,423	1.6
徴 収 率	現年課税分		99.6		99.6		0.0	
	滞納繰越分		44.8		45.2		▲ 0.4	
	計		99.1		99.2		▲ 0.1	

(※ 1) 令和 6 年度ふるさと納税に伴う寄附金税額控除の金額(流出額)の影響は約 9 億 5 千万円

(※ 2) 令和 6 年度都市計画税は次の事業に充当(関連する地方債の償還を含む。)

- ・道路整備事業(140,259千円)・公園整備事業(171,838千円)・市街地開発事業(674,094千円)
- ・下水道事業(300,454千円)・東京たま広域資源循環組合負担金(211千円)

## 一般会計 市税の推移



### 【個人市民税】

〔減〕 現年課税分 (▲232百万円) ※主な理由：定額減税の影響による減額

### 【法人市民税】

〔増〕 現年課税分 (293百万円) ※主な理由：企業収益の増による増額

### 【固定資産税】

〔増〕 現年課税分 (229百万円) ※主な理由：新築家屋建築による増額

### 【軽自動車税】

〔増〕 種別割 (1百万円) ※主な理由：登録台数が廃車台数を上回ったことによる増額

### 【市たばこ税】

〔増〕 現年課税分 (55百万円) ※主な理由：販売本数増加による増額

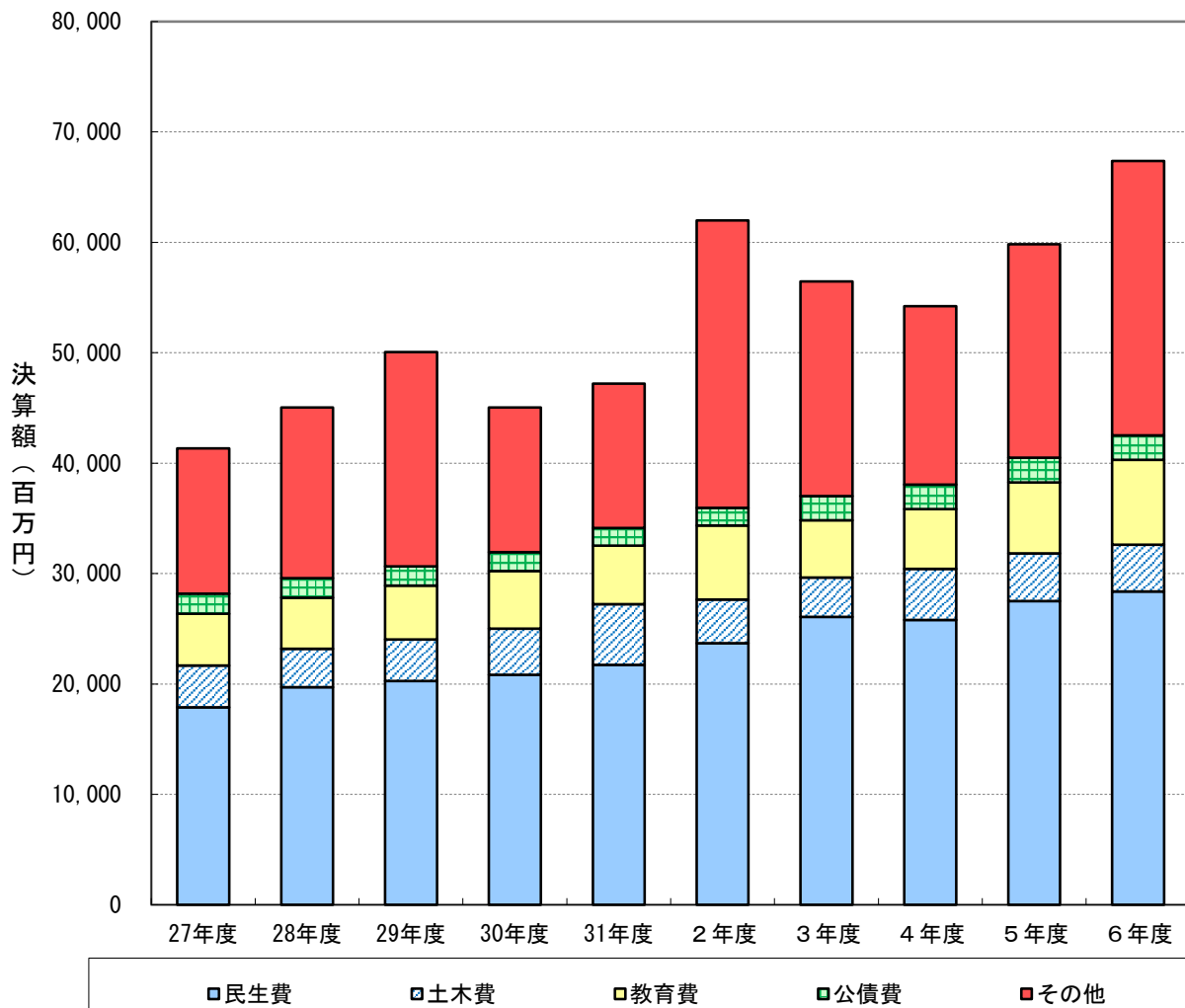
### 【都市計画税】

〔増〕 現年課税分 (54百万円) ※主な理由：新築家屋建築による増額

## (5) 一般会計 歳出決算の状況

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (円)	増減率 (%)
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)		
議 会 費	403,205,851	0.6	313,987,083	0.5	89,218,768	28.4
総 務 費	14,198,572,899	21.0	8,363,217,521	14.0	5,835,355,378	69.8
民 生 費	28,464,988,361	42.1	27,522,461,124	46.0	942,527,237	3.4
衛 生 費	5,081,074,574	7.5	5,374,475,361	9.0	▲ 293,400,787	▲ 5.5
労 働 費	12,236,951	0.1	11,434,120	0.1	802,831	7.0
農 林 費	115,171,063	0.2	179,331,830	0.3	▲ 64,160,767	▲ 35.8
商 工 費	523,853,497	0.8	121,373,809	0.2	402,479,688	331.6
土 木 費	4,290,892,567	6.4	4,307,129,279	7.2	▲ 16,236,712	▲ 0.4
消 防 費	2,057,325,798	3.0	1,765,441,849	2.9	291,883,949	16.5
教 育 費	7,659,604,380	11.3	6,424,846,709	10.7	1,234,757,671	19.2
公 債 費	2,219,499,024	3.3	2,241,163,222	3.7	▲ 21,664,198	▲ 1.0
諸 支 出 金	2,528,874,481	3.7	3,201,703,488	5.4	▲ 672,829,007	▲ 21.0
合 計	67,555,299,446	100.0	59,826,565,395	100.0	7,728,734,051	12.9

### 一般会計 歳出決算の推移



【総務費】

〔増〕 新庁舎建設工事費（1,766百万円）など

【民生費】

〔増〕 保育所入所児委託費（624百万円）など

【衛生費】

〔減〕 湖南衛生組合加入負担金（▲151百万円）など

【商工費】

〔増〕 商品券事業業務委託料（407百万円）など

【土木費】

〔減〕 都市公園整備に係る用地買収費（▲182百万円）など

【教育費】

〔増〕 第三小学校校舎増築工事費（476百万円）など

【諸支出金】

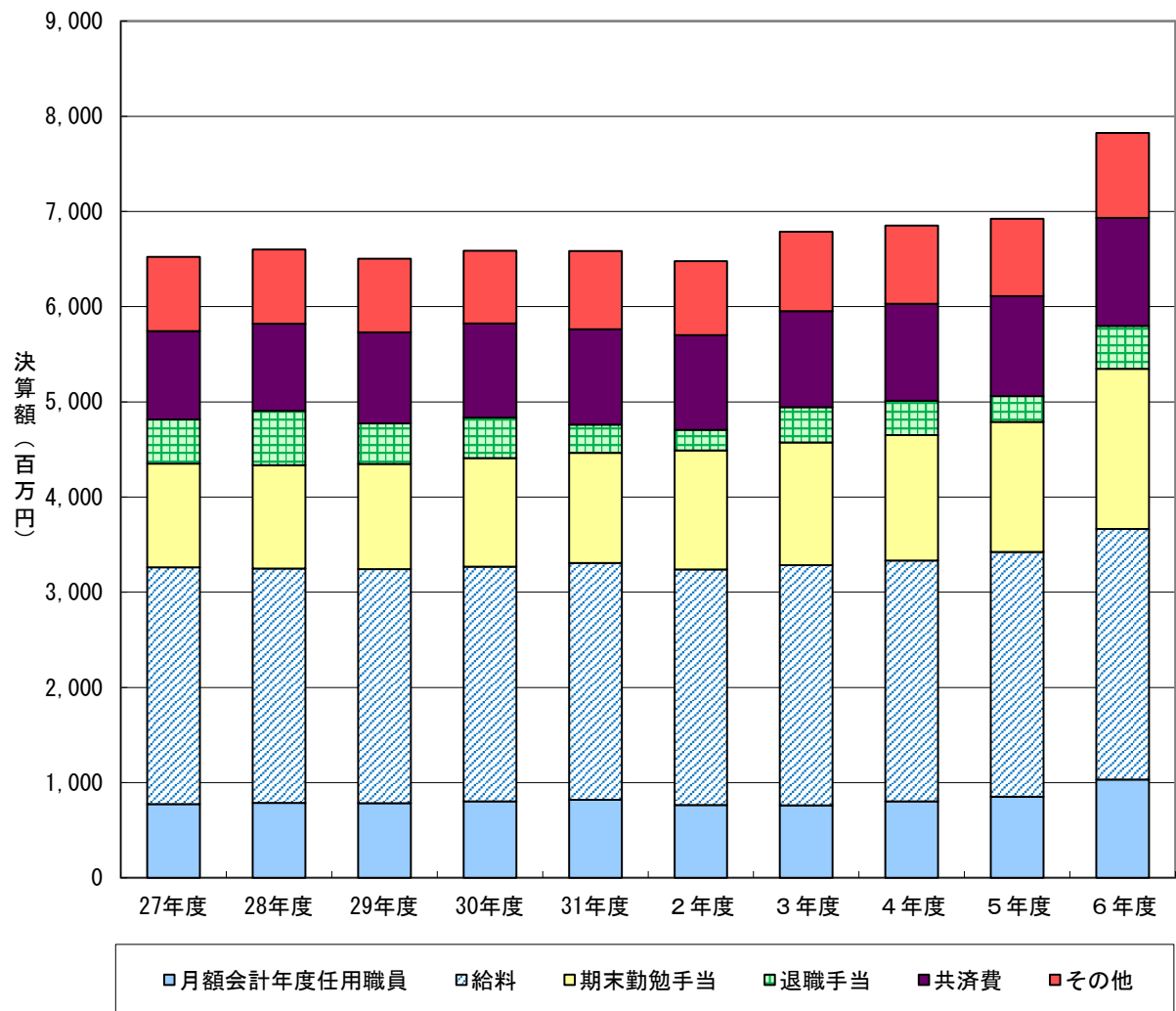
〔減〕 庁舎建設資金積立基金積立金（▲838百万円）など

(6) 一般会計 職員人件費の状況

職 員 数	令和 6 年度		令和 5 年度		増減数	増減率(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
特 別 職	4	0.4	4	0.4	0	0.0
一 般 職	615	59.4	619	62.7	▲ 4	▲ 0.6
再 任 用 職 員	26	2.5	35	3.6	▲ 9	▲ 25.7
月 額 会 計 年 度 任 用 職 員	390	37.7	329	33.3	61	18.5
合 計	1,035	100.0	987	100.0	48	4.9

職 員 給 与	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額(円)	増減率(%)
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)		
月 額 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1,033,333,229	13.2	850,716,013	12.3	182,617,216	21.5
給 料	2,632,099,347	33.6	2,572,051,703	37.1	60,047,644	2.3
職 員 手 当	3,021,258,621	38.7	2,451,428,539	35.4	569,830,082	23.2
地 域 手 当	434,026,200	5.5	424,569,762	6.1	9,456,438	2.2
扶 養 手 当	48,081,877	0.6	47,022,115	0.7	1,059,762	2.3
管 理 職 手 当	65,810,279	0.9	67,872,840	1.0	▲ 2,062,561	▲ 3.0
管理職員特別勤務手当	937,000	0.0	519,000	0.0	418,000	80.5
超 過 勤 務 手 当	237,533,317	3.0	174,879,701	2.5	62,653,616	35.8
特 殊 勤 務 手 当	2,890,950	0.0	2,937,500	0.1	▲ 46,550	▲ 1.6
住 居 手 当	10,247,982	0.1	11,340,000	0.2	▲ 1,092,018	▲ 9.6
通 勤 手 当	56,274,422	0.7	55,921,768	0.8	352,654	0.6
児 童 手 当	33,830,000	0.5	28,780,000	0.4	5,050,000	17.5
期 末 勤 勉 手 当	1,681,422,049	21.6	1,365,767,180	19.7	315,654,869	23.1
退 職 手 当	450,204,545	5.8	271,818,673	3.9	178,385,872	65.6
共 済 費	1,136,666,874	14.5	1,049,681,542	15.2	86,985,332	8.3
合 計	7,823,358,071	100.0	6,923,877,797	100.0	899,480,274	13.0

## 一般会計 職員人件費の推移



### 【月額会計年度任用職員報酬】

〔増〕 183百万円（21.5%） ※月額会計年度任用職員数の増に伴う増額

### 【給料】

〔増〕 60百万円（2.3%） ※給与改定に伴う増額

### 【超過勤務手当】

〔増〕 63百万円（35.8%） ※選挙事務の増に伴う増額

### 【期末勤勉手当】

〔増〕 316百万円（23.1%） ※支給月数増に伴う増額

### 【退職手当】

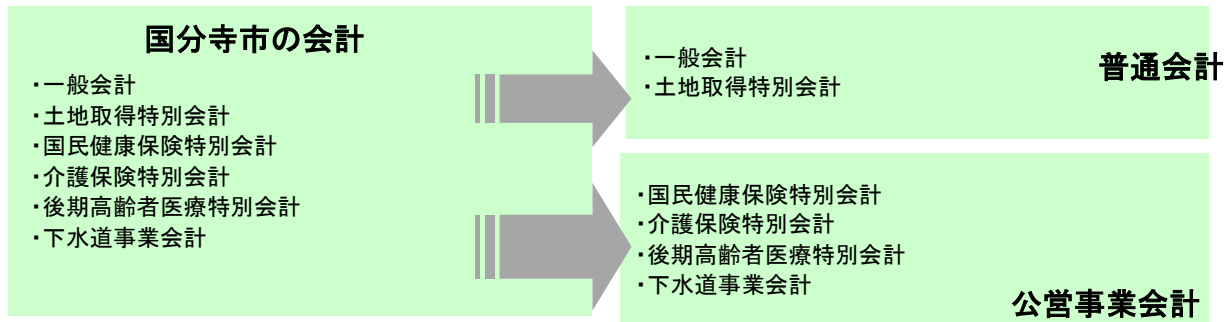
〔増〕 178百万円（65.6%） ※定年退職者数の増に伴う増額（令和5年度：4名→令和6年度：16名）

### 3 普通会計

普通会計とは…

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、地方自治法上の区分による一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算し、一般会計と特別会計、あるいは特別会計間同士の繰出・繰入額を調整した会計区分をいう。財政分析で用いられる指標は、普通会計上の決算数値を基に算出される。

※公営事業会計：特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、交通災害共済事業会計等をいう。



#### (1) 普通会計 決算のポイント

##### 【形式収支】

歳入が7,796,073千円（12.6%）の増額、歳出が7,728,734千円（12.9%）の増額、歳入歳出差引（形式収支）で67,339千円（3.3%）の増額となりました。

##### 【単年度収支】

実質収支が前年度1,852,773千円から2,058,357千円に増額（11.1%）となったため、単年度収支は205,584千円の黒字となりました。

##### 【実質単年度収支】

実質単年度収支は、4,805千円（▲0.6%）の減額となり、789,143千円の赤字となりました。

##### 【公債費負担比率】

公債費負担比率は、0.5ポイント改善し、5.3%になりました。

○一般財源総額（分母） [ R5年度：36,111,903千円 → R6年度：38,625,040千円 ]は…

繰入金（2,358,669千円）等が増加したため、

対前年度比 7.0%（2,513,137千円）の増となりました。

○公債費充当一般財源等（分子） [ R5年度：2,079,241千円 → R6年度：2,057,577千円 ]は…

対前年度比 1.0%（▲21,664千円）の減となりました。

##### 【経常収支比率】

経常収支比率は、前年比同率の95.7%になりました。

経常経費充当一般財源（分子）の主な変動要因は…

○人件費：職員退職手当（230,580千円）

○物件費：公共施設包括施設管理に要する経費（204,559千円）

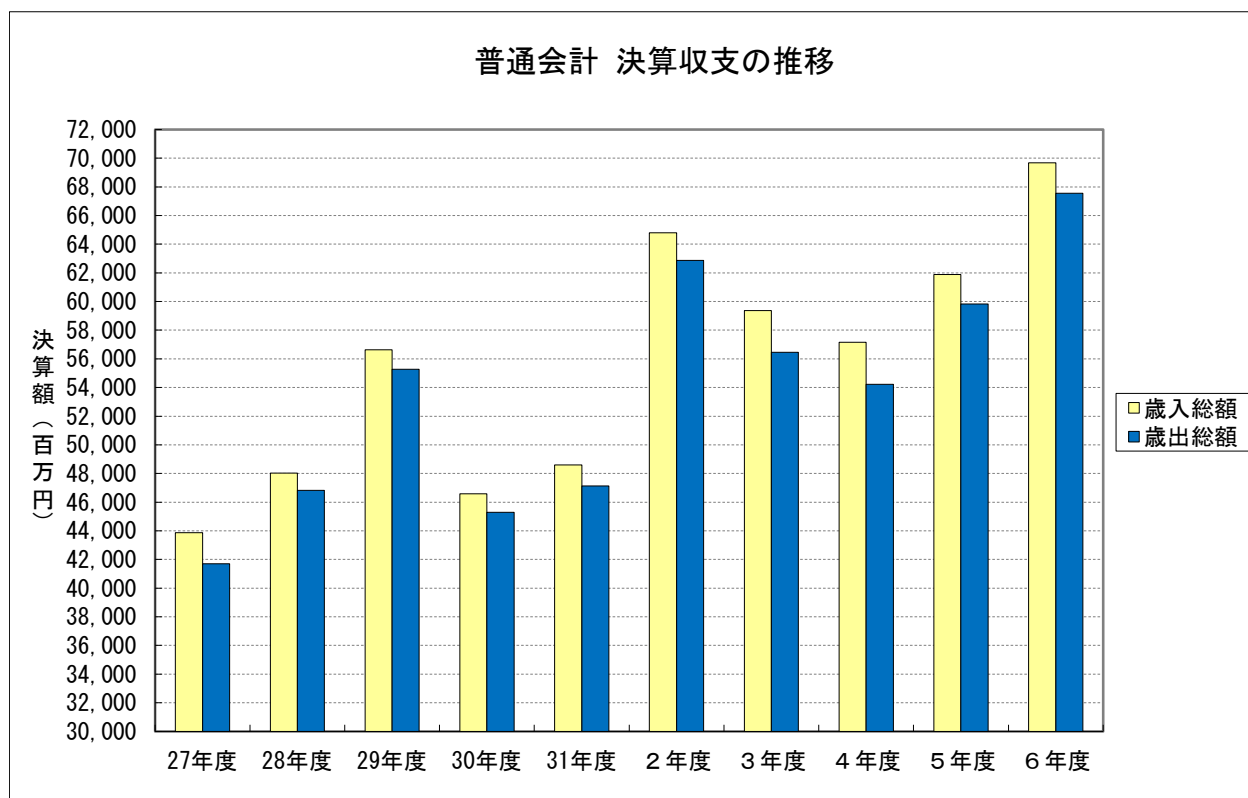
○扶助費：保育所入所児委託に要する経費（115,774千円）



## (2) 普通会計 決算収支の状況

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	69,671,892	61,875,819	7,796,073	12.6
歳出総額 B	67,555,299	59,826,565	7,728,734	12.9
歳入歳出差引額 C = A - B	2,116,593	2,049,254	67,339	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	58,236	196,481	▲ 138,245	▲ 70.4
実質収支 E = C - D	2,058,357	1,852,773	205,584	11.1
単年度収支 F = E - E (前年度分)	205,584	▲ 772,727	978,311	126.6
積立金 G	927,845	643,722	284,123	44.1
繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	1,922,572	655,333	1,267,239	193.4
実質単年度収支 J = F + G + H - I	▲ 789,143	▲ 784,338	▲ 4,805	▲ 0.6

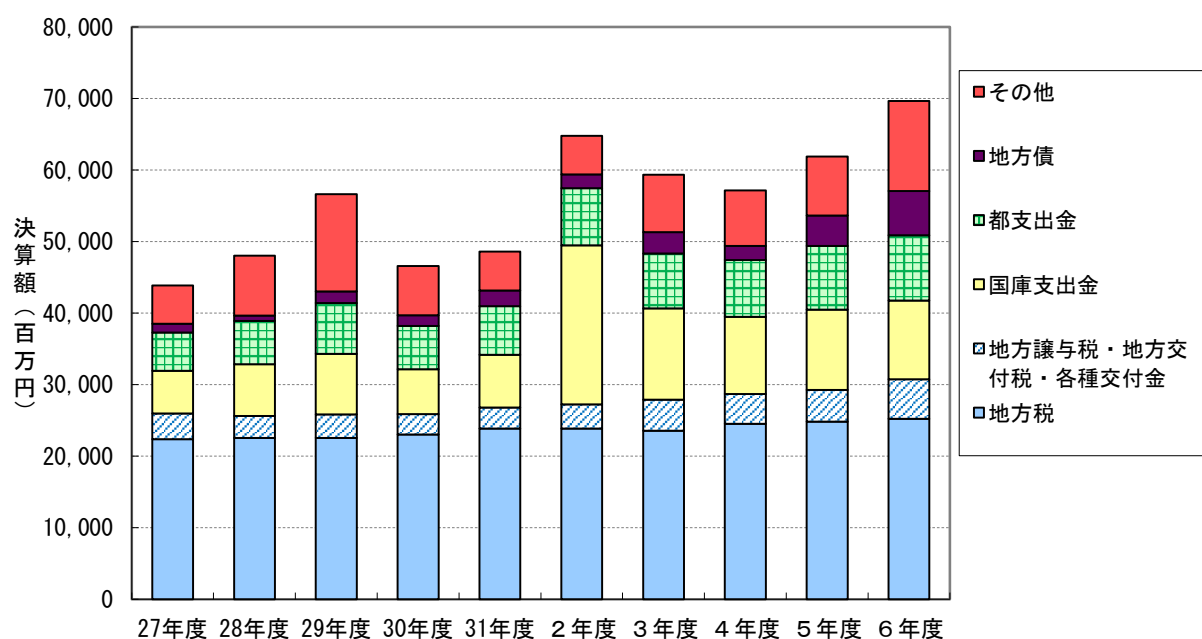


### (3) 普通会計 歳入決算の状況

(単位：千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
地 方 税	25,224,978	36.2	24,818,891	40.1	406,087	1.6
地 方 譲 与 税	198,521	0.3	197,146	0.3	1,375	0.7
利 子 割 交 付 金	70,161	0.1	50,749	0.1	19,412	38.3
配 当 割 交 付 金	361,580	0.5	270,003	0.4	91,577	33.9
株式等譲渡所得割交付金	527,935	0.8	290,041	0.5	237,894	82.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,094,292	4.4	2,955,325	4.8	138,967	4.7
環 境 性 能 割 交 付 金	73,392	0.1	55,750	0.1	17,642	31.6
法 人 事 業 税 交 付 金	409,636	0.6	387,668	0.6	21,968	5.7
地 方 特 例 交 付 金	752,618	1.1	133,743	0.2	618,875	462.7
地 方 交 付 税	24,357	0.0	109,131	0.2	▲ 84,774	▲ 77.7
普 通	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別	24,357	0.0	109,131	0.2	▲ 84,774	▲ 77.7
交通安全対策特別交付金	8,167	0.0	7,992	0.0	175	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	298,338	0.4	367,185	0.6	▲ 68,847	▲ 18.7
使 用 料	571,688	0.8	563,047	0.9	8,641	1.5
手 数 料	552,512	0.8	472,860	0.8	79,652	16.8
国 庫 支 出 金	10,999,957	15.8	11,229,887	18.1	▲ 229,930	▲ 2.0
都 支 出 金	9,129,619	13.1	8,876,660	14.3	252,959	2.8
財 産 収 入	115,682	0.2	117,304	0.2	▲ 1,622	▲ 1.4
寄 附 金	67,471	0.1	40,807	0.1	26,664	65.3
繰 入 金	7,456,183	10.7	2,388,155	3.9	5,068,028	212.2
繰 越 金	2,049,254	3.0	2,942,294	4.8	▲ 893,040	▲ 30.4
諸 収 入	1,477,951	2.1	1,327,381	2.1	150,570	11.3
地 方 債	6,207,600	8.9	4,273,800	6.9	1,933,800	45.2
うち、減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち、臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	69,671,892	100.0	61,875,819	100.0	7,796,073	12.6

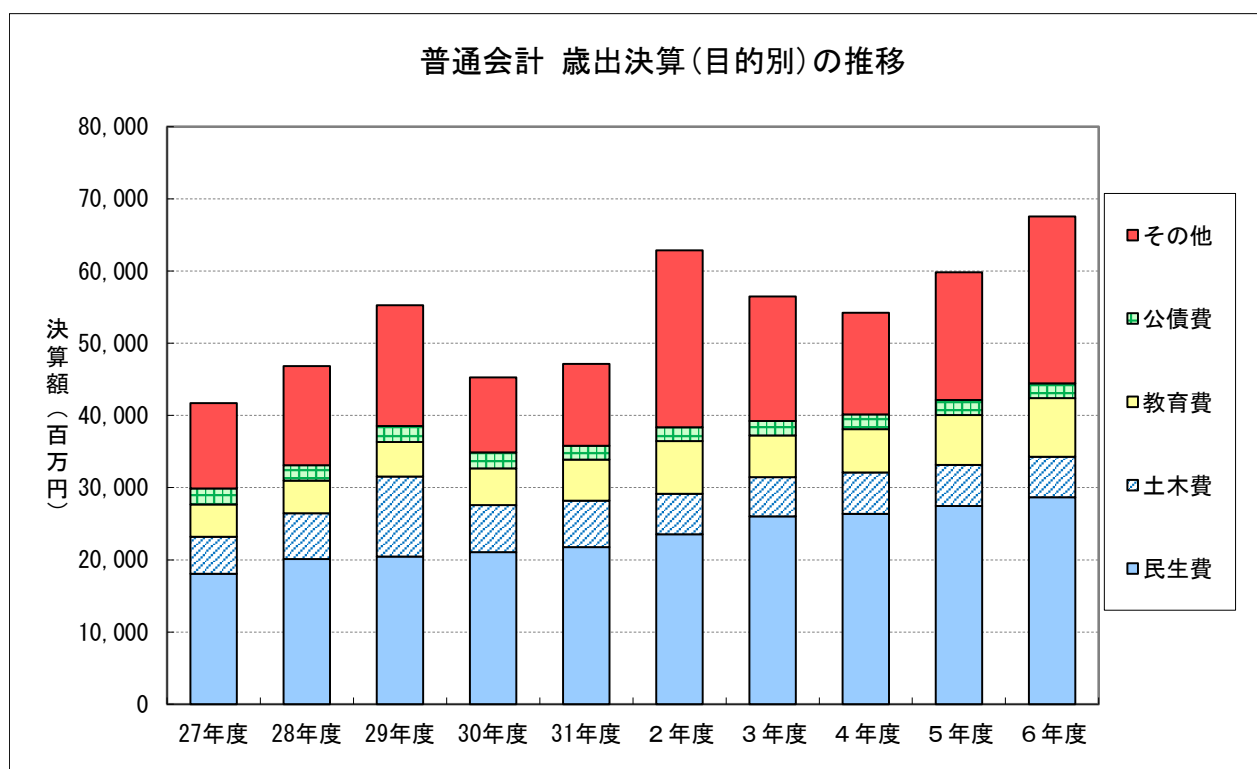
普通会計 歳入決算の推移



#### (4) 普通会計 歳出決算(目的別)の状況

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
議 会 費	402,765	0.6	313,647	0.5	89,118	28.4
総 務 費	14,378,708	21.3	9,640,955	16.1	4,737,753	49.1
民 生 費	28,663,166	42.5	27,454,828	45.9	1,208,338	4.4
衛 生 費	5,402,855	8.0	5,494,614	9.2	▲ 91,759	▲ 1.7
労 働 費	209,693	0.3	187,109	0.3	22,584	12.1
農 林 費	112,703	0.2	176,961	0.3	▲ 64,258	▲ 36.3
商 工 費	523,605	0.8	121,065	0.2	402,540	332.5
土 木 費	5,623,263	8.3	5,676,133	9.5	▲ 52,870	▲ 0.9
消 防 費	2,053,324	3.0	1,761,915	2.9	291,409	16.5
教 育 費	8,123,258	12.0	6,919,668	11.6	1,203,590	17.4
災 害 復 旧 費	4,382	0.0	429	0.0	3,953	921.4
公 債 費	2,057,577	3.0	2,079,241	3.5	▲ 21,664	▲ 1.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	67,555,299	100.0	59,826,565	100.0	7,728,734	12.9

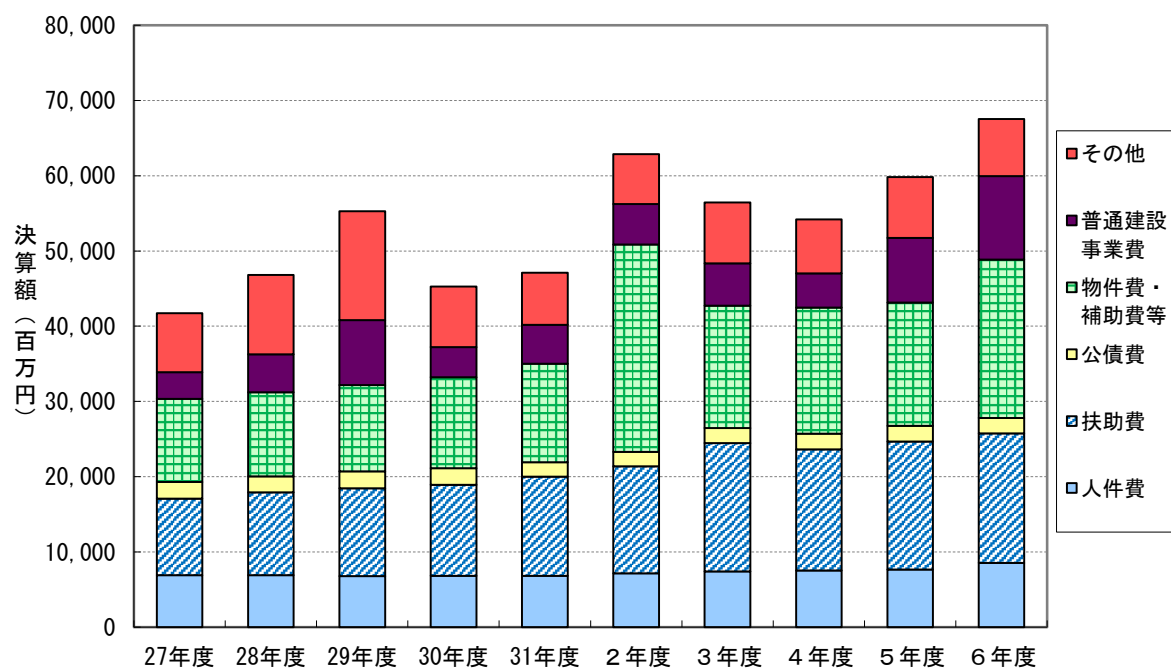


(5) 普通会計 歳出決算(性質別)の状況

(単位：千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
義務的経費	人件費	8,522,568	12.6	7,647,033	12.8	875,535	11.4
	うち、職員給	4,583,683	6.8	4,368,630	7.3	215,053	4.9
	扶助費	17,233,570	25.5	17,023,093	28.5	210,477	1.2
	公債費	2,057,577	3.1	2,079,241	3.5	▲ 21,664	▲ 1.0
	元利償還金	2,053,451	3.1	2,079,204	3.5	▲ 25,753	▲ 1.2
	一時借入金利息	4,126	0.0	37	0.0	4,089	11,051.4
小計		27,813,715	41.2	26,749,367	44.8	1,064,348	4.0
物件費		13,915,867	20.6	10,373,447	17.3	3,542,420	34.1
維持補修費		212,240	0.3	191,191	0.3	21,049	11.0
補助費等		7,139,986	10.6	6,031,632	10.1	1,108,354	18.4
積立金		2,524,809	3.7	3,197,681	5.3	▲ 672,872	▲ 21.0
投資・出資・貸付金		4,065	0.0	4,022	0.0	43	1.1
繰出金		4,859,058	7.2	4,719,352	7.9	139,706	3.0
投資的経費		11,085,559	16.4	8,559,873	14.3	2,525,686	29.5
内訳	うち、人件費	72,516	0.1	64,546	0.1	7,970	12.3
	普通建設事業費	11,081,177	16.4	8,559,444	14.3	2,521,733	29.5
	補助	2,242,363	3.3	2,342,544	3.9	▲ 100,181	▲ 4.3
	単独	8,838,814	13.1	6,216,900	10.4	2,621,914	42.2
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧事業費	4,382	0.0	429	0.0	3,953	921.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		67,555,299	100.0	59,826,565	100.0	7,728,734	12.9

普通会計 歳出決算(性質別)の推移



## (6) 財政指標

指 標		令和 6 年度	令和 5 年度	増減ポイント	増減率(%)
注) 1. 財政力指数	3 カ 年 平 均	1.062	1.033	0.029	2.8
	単 年 度	1.074	1.067	0.007	0.7
注) 2. 実 質 収 支 比 率		7.5	6.9	0.6	8.7
注) 3. 公 債 費 負 担 比 率		5.3	5.8	▲ 0.5	▲ 8.6
注) 4. 経 常 収 支 比 率		95.7	95.7	0.0	0.0
	臨時財政対策債等を 除 いた 場 合	95.7	95.7	0.0	0.0
	臨時財政対策債等を 満額借り入れた場合	95.7	95.7	0.0	0.0
注) 5. 公 債 費 比 率		4.6	4.3	0.3	7.0
注) 6. 起 債 制 限 比 率		3.9	3.7	0.2	5.4
注) 7. 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—
注) 8. 連 結 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—
注) 9. 実 質 公 債 費 比 率		2.1	1.2	0.9	75.0
注) 10. 将 来 負 担 比 率		54.7	15.3	39.4	257.5

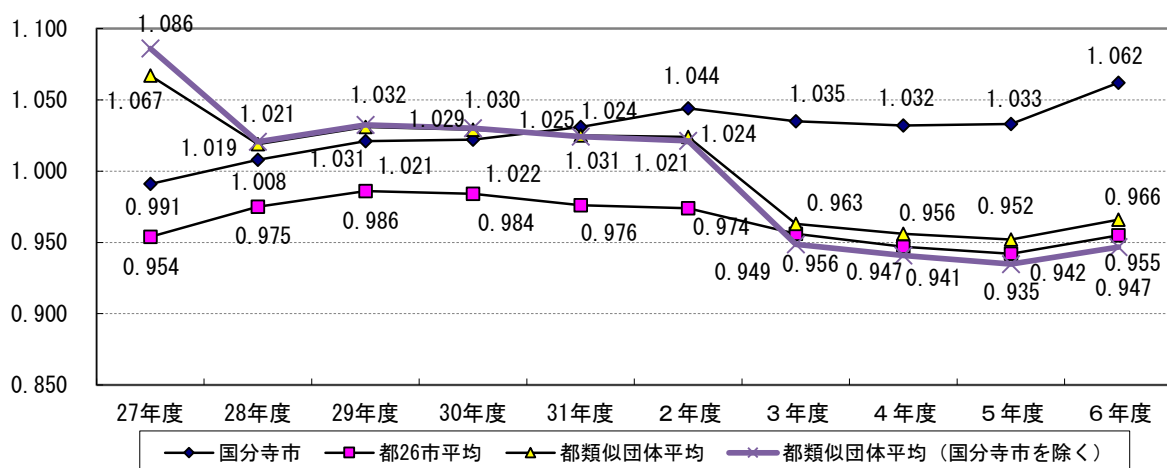
### 【参考】

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	11.92	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.92	30.00
実 質 公 債 費 比 率	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	350.0	—

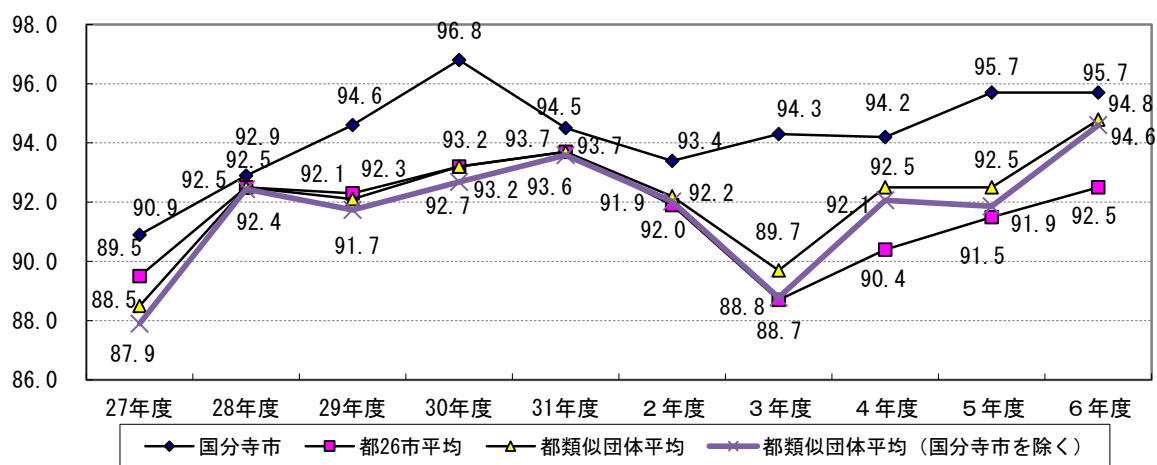
### 【用語解説】

注) 1.	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、「1」を超える団体は財源超過団体とみなされ、普通交付税は交付されない。
注) 2.	実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
注) 3.	公債費負担比率	一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合。公債費負担比率が高いほど財政運営が硬直化していることになり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
注) 4.	経常収支比率	義務的経費等の経常経費に充当される一般財源の割合。経常収支比率が高いほど、新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政が硬直化していることになる。
注) 5.	公債費比率	標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合。地方債起債に伴う後年度の財政負担を示す指標で、健全な財政構造を維持するには10%以下であることが望ましいとされる。
注) 6.	起債制限比率	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。
注) 7.	実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合。
注) 8.	連結実質赤字比率	標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象として、当該地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。
注) 9.	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。公債費だけでなく、実質的な償還額の割合を標準的な一般財源額に対する比率で示した指標。
注) 10.	将来負担比率	標準財政規模に対する地方債残高、債務負担行為支出予定額等から基金や借金返済に係る特定財源等を控除した額の割合。一般会計等の借金が、標準的年収の何年分であることを示す指標。

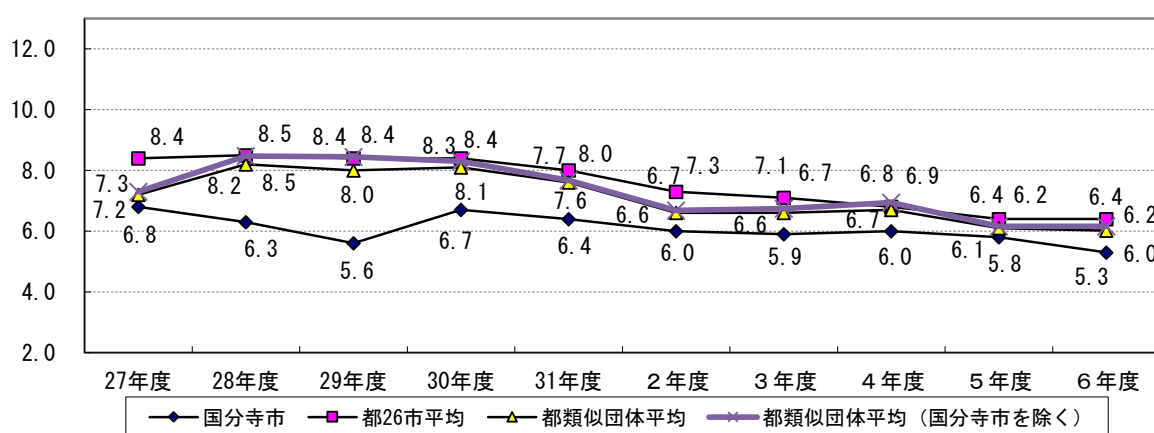
財政力指数の推移



経常収支比率の推移



公債費負担比率の推移



都類似団体一覧

27年度	28年度～2年度	3年度～6年度
武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市・昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市・多摩市・国分寺市	青梅市・昭島市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市

# 令和6年度東京都26市の財政力指数・経常収支比率の状況

(単位：%)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		経常収支比率		経常収支比率 (臨財債等を分母から除く)	
		順位		順位		順位
八王子市	0.903	16	89.4	5	89.4	5
立川市	1.200	4	87.1	3	87.1	3
武蔵野市	1.570	1	79.2	1	79.2	1
三鷹市	1.166	5	90.2	7	90.2	7
青梅市	0.776	20	98.7	24	98.7	24
府中市	1.261	2	81.1	2	81.1	2
昭島市	1.006	10	94.4	16	94.4	16
調布市	1.225	3	92.0	11	92.0	11
町田市	0.930	13	93.8	14	93.8	14
小金井市	1.021	8	94.2	15	94.2	15
小平市	0.948	11	91.7	9	91.7	9
日野市	0.913	15	94.6	18	94.9	18
東村山市	0.750	23	93.1	12	93.5	13
国分寺市	1.062	7	95.7	21	95.7	20
国立市	1.012	9	99.0	25	99.0	25
福生市	0.711	24	89.4	5	89.4	5
狛江市	0.811	18	88.0	4	88.0	4
東大和市	0.771	21	93.1	12	93.1	12
清瀬市	0.658	26	96.2	22	96.2	22
東久留米市	0.781	19	95.3	19	95.8	21
武蔵村山市	0.770	22	96.2	22	96.7	23
多摩市	1.150	6	90.4	8	90.4	8
稲城市	0.940	12	91.8	10	91.9	10
羽村市	0.925	14	94.5	17	94.8	17
あきる野市	0.687	25	99.3	26	99.7	26
西東京市	0.887	17	95.5	20	95.5	19
都26市平均	0.955	—	92.5	—	92.6	—
都類似団体平均	0.966	—	94.8	—	94.9	—
都類似団体平均 (国分寺市を除く)	0.947	—	94.6	—	94.7	—

※網掛けは、東京都内の類似団体

## (7) 令和6年度(仮)

## 決算状況

令和6年度(仮)			団体コード	132144	市町村類型	Ⅲ－3		
決算状況			団体名	国分寺市	6年度交付税種地区分	Ⅱ－10		
人 口			指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等			
国調	2年	129,242 人	過疎 首都圏 山村 近郊整備 離島 既設市街地 不交付 広域行政圏	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 湖南衛生組合  〈収益事業〉 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合  〈その他〉 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		19,831,086 千円	
	増減率(2年/27年)	5.3 %			基準財政収入額		21,296,730 千円	
住民基本台帳	7.1.1	129,500 人			標準財政規模		27,627,458 千円	
	対前年度増減率	0.6 %			うち臨時財政対策債発行可能額		0 千円	
(参考) 65才以上人口			面積	11.46km <sup>2</sup>	財政力指数		1.062 単年度 (1.074)	
7.1.1	28,643 人	実質収支比率			7.5 %			
決算収支の状況(千円)		令和6年度	令和5年度	東京都市十市競輪事業組合	公債費負担比率			5.3 %
1. 歳入総額	A	69,671,892	61,875,819	東京都四市競艇事業組合	經常収支比率			95.7 %
2. 歳出総額	B	67,555,299	59,826,565	【債務負担行為の区分】 1 物件等購入 4,636,961千円 2 保証・補償 - 3 その他 24,819,481千円 4 実質的なもの -	地方債現在高 A			27,521,543 千円
3. 歳入歳出差引額	(A-B) C	2,116,593	2,049,254		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B			29,456,442 千円
4. 翌年度へ繰越すべき財源	D	58,236	196,481		積立金現在高 C			10,044,353 千円
5. 実質収支	(C-D) E	2,058,357	1,852,773		(うち財政調整基金)			(3,129,817)
6. 単年度収支	F	205,584	▲ 772,727		将来にわたる財政負担 A + B - C			46,933,632 千円
7. 積立金	G	927,845	643,722		積立基金取崩額			7,268,102 千円
8. 繰上償還額	H	0	0		収益事業収入			170,000 千円
9. 積立金取崩額	I	1,922,572	655,333		健全化判断比率 ※ () 書きは、早期健全化基準			
10. 実質単年度収支	(F+G+H-I) J	▲ 789,143	▲ 784,338		実質赤字比率			- (11.92) %
一般職員(7.4.1現在)		特別職等(7.4.1現在)			連結実質赤字比率			- (16.92) %
区分	職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当たり支給月 額 B/A 円	区分	改正実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	643	244,439	380,154	市町村長	H5.12.1	900,000		
うち技能労務職	24	7,717	321,542	副市町村長	H5.12.1	770,000		
教育公務員	3	1,307	435,667	教 育 長	R7.4.1	750,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議 長	R7.4.1	600,000		
合計	646	245,746	380,412	議 副 議 長	R7.4.1	540,000		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額	普通会計からの繰入金	職員数	会議員	R7.4.1	510,000
			千円	千円	人	議員定数(22人)		
	国民健康保険(事業勘定)	/	148,716	1,659,926	6	加入世帯数	15,173 世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	/	366,204	1,578,257	20	国被保険者数	20,892 人	
	後期高齢者医療	/	43,971	356,927	8	1世帯当り保険税調定額	159,803 円	
	下水道事業	有	▲ 323,085	561,399	9	被保険者1人当り保険税調定額	116,058 円	
	介護サービス事業	無	0	82,202	0	被保険者1人当り費用	536,020 円	
	都市開発事業	無	0	107,720	0	会保険税(料)	2,413,262 千円	
						計保険給付費	6,775,530 千円	
					の国民健康保険事業費納付金	3,834,663 千円		
					状況			



歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 率 %
地 方 税	25,224,978	36.2	23,168,256	80.3	人 件 費	8,522,568	12.6	7,678,205	7,082,204	24.6
地 方 譲 与 税	198,521	0.3	198,521	0.7	うち職員給	4,583,683	6.8	4,154,501	4,048,732	14.0
利 子 割 交 付 金	70,161	0.1	70,161	0.2	扶 助 費	17,233,570	25.5	5,154,051	5,098,481	17.7
配 当 割 交 付 金	361,580	0.5	361,580	1.4	公 債 費	2,057,577	3.1	2,057,577	2,057,577	7.1
株式等譲渡所得割交付金	527,935	0.8	527,935	1.8	元 利 償 還 金	2,053,451	3.1	2,053,451	2,053,451	7.1
地方消費税交付金	3,094,292	4.4	3,094,292	10.7	一時借入金利息	4,126	0.0	4,126	4,126	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	27,813,715	41.2	14,889,833	14,238,262	49.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	13,915,867	20.6	9,047,529	6,961,727	24.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	674	0.0	674	0.0	維 持 補 修 費	212,240	0.3	111,725	111,725	0.4
自動車税環境性能割交付金	72,718	0.1	72,718	0.3	補 助 費 等	7,139,986	10.6	5,499,951	3,327,209	11.5
法人事業税交付金	409,636	0.6	409,636	1.4	積 立 金	2,524,809	3.7	2,281,579		
地方特例交付金等	752,618	1.1	752,618	2.6	投資・出資・貸付金	4,065	0.0	4,065	0	0.0
					繰 出 金	4,859,058	7.2	4,332,546	2,961,259	10.3
地 方 交 付 税	24,357	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	11,085,559	16.4	341,219		
特 別	24,357	0.0			うち人件費	72,516	0.1	72,516		
震災復興特別	0	0.0			普通建設事業費	11,081,177	16.4	336,837	歳入一般財源等	
交通安全対策特別交付金	8,167	0.0	8,167	0.0	補 助	2,242,363	3.3	53,346		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	単 独	8,838,814	13.1	283,491	38,625,040 千円	
小 計	30,745,637	44.1	28,664,558	99.4	そ の 他	0	0.0	0		
分 担 金 ・ 負 担 金	298,338	0.4	1,931	0.0	災害復旧事業費	4,382	0.0	4,382	経常経費充当一般財源等	
使 用 料	571,688	0.8	171,210	0.6	失業対策事業費	0	0.0	0		
手 数 料	552,512	0.8	0	0.0	合 計	67,555,299	100.0	36,508,447	27,600,182 千円	
国 庫 支 出 金	10,999,957	15.8							減税補てん償及び臨時財政 対策債を歳入経常一般財源 等に加えない場合の経常収 支比率	
都 支 出 金	9,129,619	13.1							95.7 %	
財 産 収 入	115,682	0.2	0	0.0						
寄 附 金	67,471	0.1								
繰 入 金	7,456,183	10.7								
繰 越 金	2,049,254	3.0								
諸 収 入	1,477,951	2.1	229	0.0						
地 方 債	6,207,600	8.9								
うち減収補填債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	0	0.0								
合 計	69,671,892	100.0	28,837,928	100.0						
市 町 村 民 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基準税額 × 100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市 町 村 個人分	12,229,679	48.5	▲ 1.8		0	議 会 費	402,765	0.6	324,919	
民 税 法人分	1,189,906	4.7	32.6		194,562	総 務 費	14,378,708	21.3	5,726,007	
固 定 資 産 税	8,773,133	34.8	2.6		0	民 生 費	28,663,166	42.5	14,256,694	
軽 自 動 車 税	89,438	0.3	2.9		0	衛 生 費	5,402,855	8.0	3,935,573	
市町村たばこ税	886,516	3.5	6.6			労 働 費	209,693	0.3	185,934	
釐 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	112,703	0.2	86,847	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商 工 費	523,605	0.8	514,503	
法定外普通税	0	0.0	0.0			土 木 費	5,623,263	8.3	3,263,727	
目 的 税	2,056,306	8.2	2.7		0	消 防 費	2,053,324	3.0	1,305,355	
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	8,123,258	12.0	4,846,929	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	4,382	0.0	4,382	
都 市 計 画 税	2,056,306	8.2	2.7			公 債 償 還 費	2,057,577	3.0	2,057,577	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	25,224,978	100.0	1.6		194,562	合 計	67,555,299	100.0	36,508,447	
納 税 義 務 者 数	令和6年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分	現 年 滞 納 課 税 分 繰 越 分 %	合 計		
個人均等割	新庁舎建設事業（工事等）	5,573				市 町 村 税 合 計 （ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	99.6 (99.6)	44.8 (44.8)	99.1 (99.1)	
	小学校35人学級施設整備事業	1,035				市 町 村 民 税	99.5	39.0	98.8	
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	384				純 固 定 資 産 税	99.6	60.7	99.4	
	小学校の施設整備事業	369				国 民 健 康 保 険 税 （ 料 ）	97.0	34.0	92.7	
	国3・4・1号線整備事業	352								
	国3・4・12号線整備事業	302								
72,534 人	新庁舎建設における付帯設備設置事業	263								
法人税割	橋りょう補修事業	240								
	防災行政無線等再整備事業	226								
	道路新設改修工事事業	171								
	無電柱化事業	169								
	史跡武蔵国分寺跡公園整備事業	161								
	戸倉公園整備事業	147								
4,700 人	防災関連用地整備事業	134								

#### 4 基金の状況

基 金		令和 5 年度末 現 在 高 ( 円 )	令 和 6 年 度 中 増 減 額 ( 円 )				令和 6 年度末 現 在 高 ( 円 )
			積 立 金			取 崩 額 ( 繰 入 金 )	
			積 増 分 B	利 子 積 立 C	計 D = B + C		
A		B	C	D = B + C	E	F = A + D - E	
一般会計	財 政 調 整 基 金	4, 124, 543, 729	923, 386, 286	4, 458, 928	927, 845, 214	1, 922, 572, 000	3, 129, 816, 943
	減 債 基 金	2, 858, 228	0	4, 441	4, 441	0	2, 862, 669
	公 共 施 設 整 備 基 金	6, 087, 624, 764	1, 298, 778, 286	4, 609, 842	1, 303, 388, 128	877, 973, 000	6, 513, 039, 892
	職 員 退 職 手 当 基 金	254, 914, 522	115, 800, 000	253, 263	116, 053, 263	242, 600, 000	128, 367, 785
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4, 059, 787, 378	162, 006, 000	2, 714, 194	164, 720, 194	4, 224, 507, 572	0
	国 際 交 流 平 和 基 金	58, 027, 336	0	0	0	0	58, 027, 336
	福 祉 基 金	5, 231, 917	0	8, 129	8, 129	0	5, 240, 046
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	190, 985, 754	12, 601, 000	143, 105	12, 744, 105	450, 000	203, 279, 859
	( 仮 称 ) 郷 土 博 物 館 建 設 基 金	3, 671, 640	40, 000	5, 704	45, 704	0	3, 717, 344
	信 時 音 楽 奨 励 基 金	900, 000	0	0	0	0	900, 000
小 計		14, 788, 545, 268	2, 512, 611, 572	12, 197, 606	2, 524, 809, 178	7, 268, 102, 572	10, 045, 251, 874
特別会計	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5, 000, 000	0	0	0	0	5, 000, 000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5, 000, 000	0	0	0	0	5, 000, 000
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1, 364, 006, 000	143, 069, 000	0	143, 069, 000	176, 133, 000	1, 330, 942, 000
	小 計	1, 374, 006, 000	143, 069, 000	0	143, 069, 000	176, 133, 000	1, 340, 942, 000
合 計		16, 162, 551, 268	2, 655, 680, 572	12, 197, 606	2, 667, 878, 178	7, 444, 235, 572	11, 386, 193, 874
市民 1 人当たり	一 般 会 計 小 計	114, 634	19, 391	94	19, 485	56, 091	77, 523
	特 別 会 計 小 計	10, 651	1, 104	0	1, 104	1, 359	10, 349
	合 計	125, 285	20, 495	94	20, 589	57, 450	87, 872

\*令和6年度末の財政調整基金現在高のうち400,000,000円については、債権(地方債)運用。

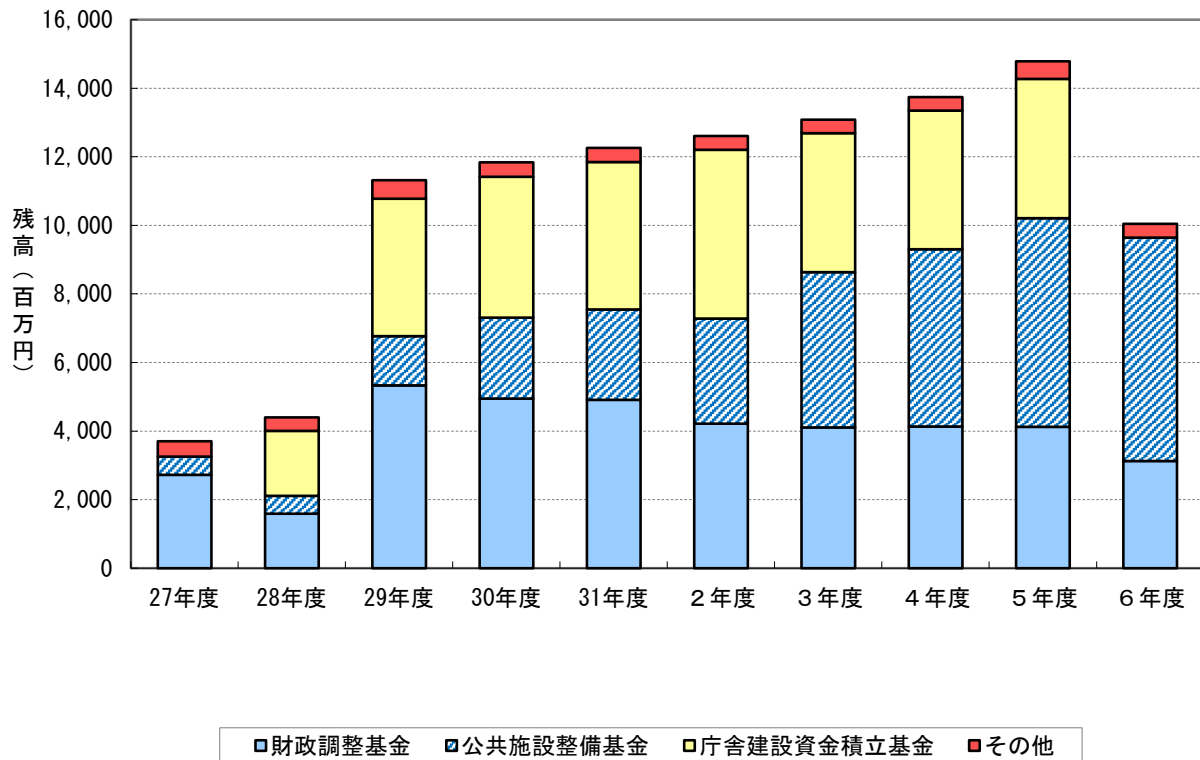
年度末人口(外国人を含む。)	令和5年度	令和6年度
	129,007	129,578

## 5 地方債の状況

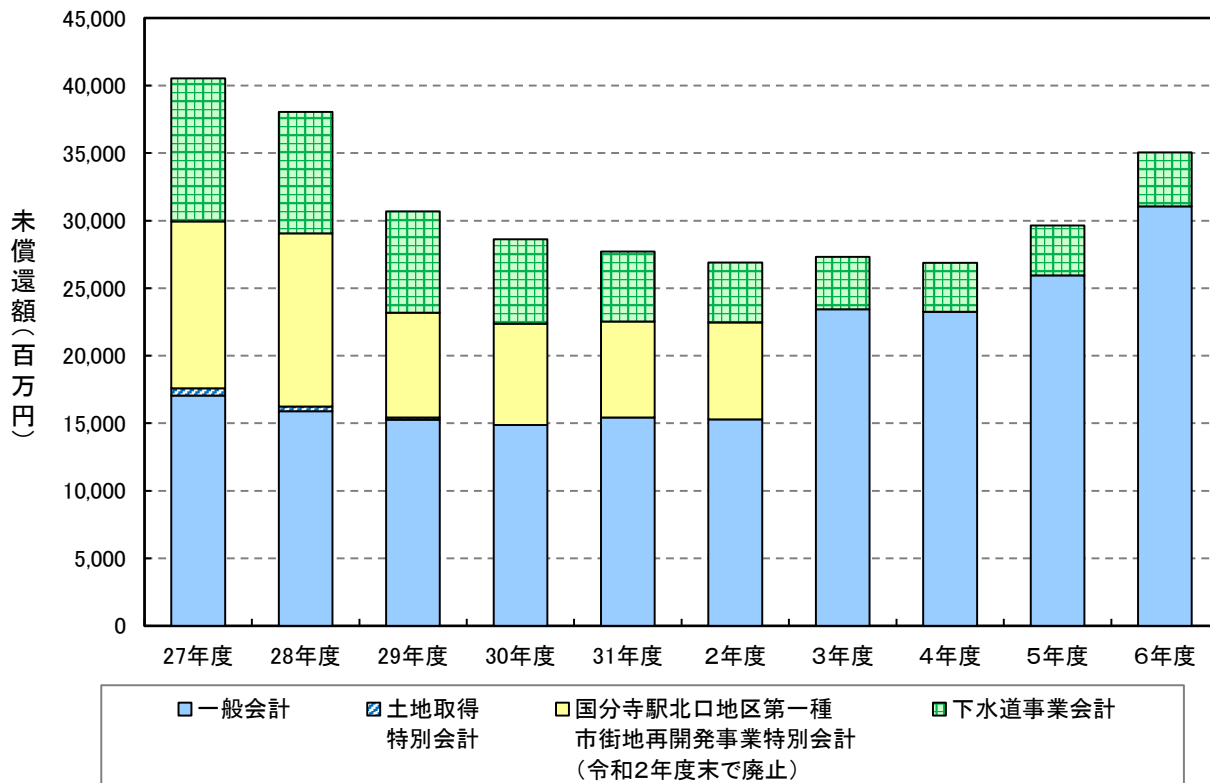
地 方 債		令和 5 年度末 未償還額 (円)	令和 6 年 度 中 増 減 額 ( 円 )				令和 6 年度末 未償還額 (円)	
			借入額及びこれに 伴う後年度負担利子	定 時 償 還 額	繰 上 償 還 額	繰上償還等による後 年度負担利子軽減額		
								A
一 般 会 計	元 金	24,709,834,606	6,207,600,000	2,079,545,541	0	0	28,837,889,065	
	利 子	1,241,806,557	1,114,576,345	135,827,580	0	0	2,220,555,322	
	計	25,951,641,163	7,322,176,345	2,215,373,121	0	0	31,058,444,387	
下 水 道 事 業 会 計	元 金	3,308,421,102	454,000,000	246,263,409	0	0	3,516,157,693	
	利 子	373,242,899	156,372,320	42,373,711	0	0	487,241,508	
	計	3,681,664,001	610,372,320	288,637,120	0	0	4,003,399,201	
合 計	元 金	28,018,255,708	6,661,600,000	2,325,808,950	0	0	32,354,046,758	
	利 子	1,615,049,456	1,270,948,665	178,201,291	0	0	2,707,796,830	
	計	29,633,305,164	7,932,548,665	2,504,010,241	0	0	35,061,843,588	
市民 1 人当たり	一 般 会 計	元 金	191,539	47,906	16,049	0	0	222,552
		利 子	9,626	8,602	1,048	0	0	17,137
		計	201,165	56,508	17,097	0	0	239,689
	合 計	元 金	217,184	51,410	17,949	0	0	249,688
		利 子	12,519	9,808	1,375	0	0	20,897
		計	229,703	61,218	19,324	0	0	270,585

年度末人口 (外国人を含む。)	令和 5 年度	令和 6 年度
	129,007	129,578

### 一般会計 基金の推移



### 地方債の推移





## 6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和6年度決算ベース)

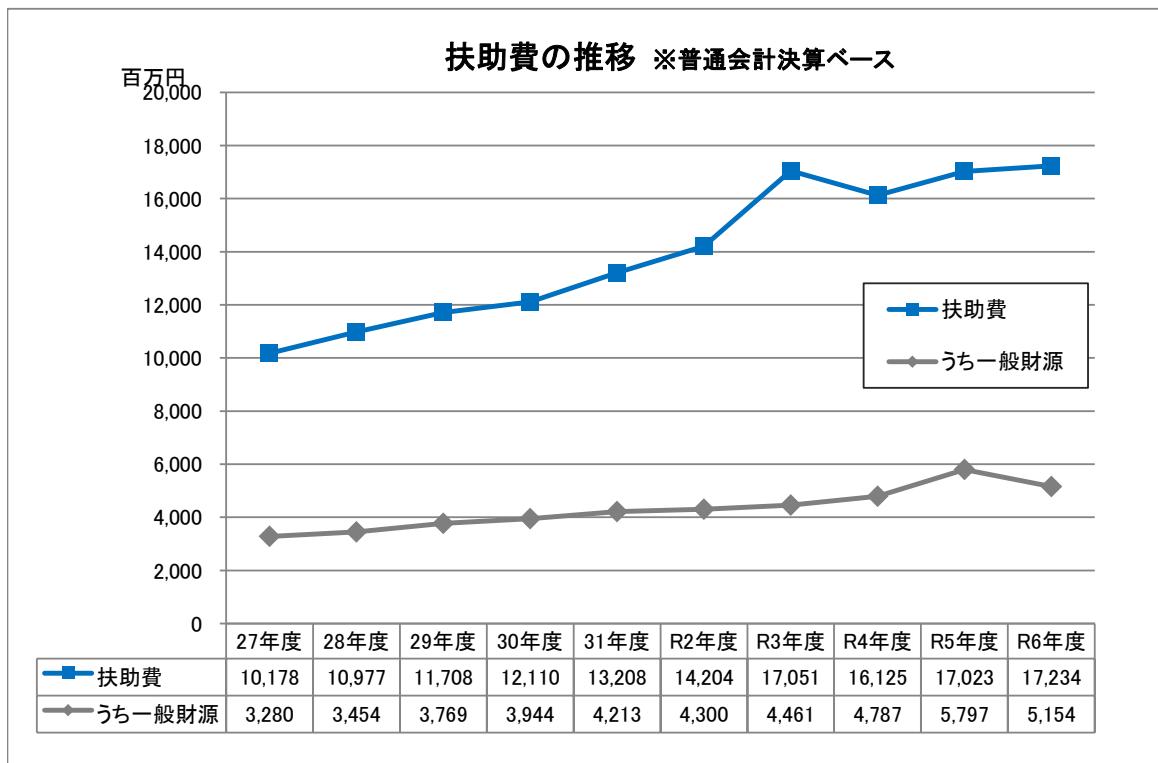
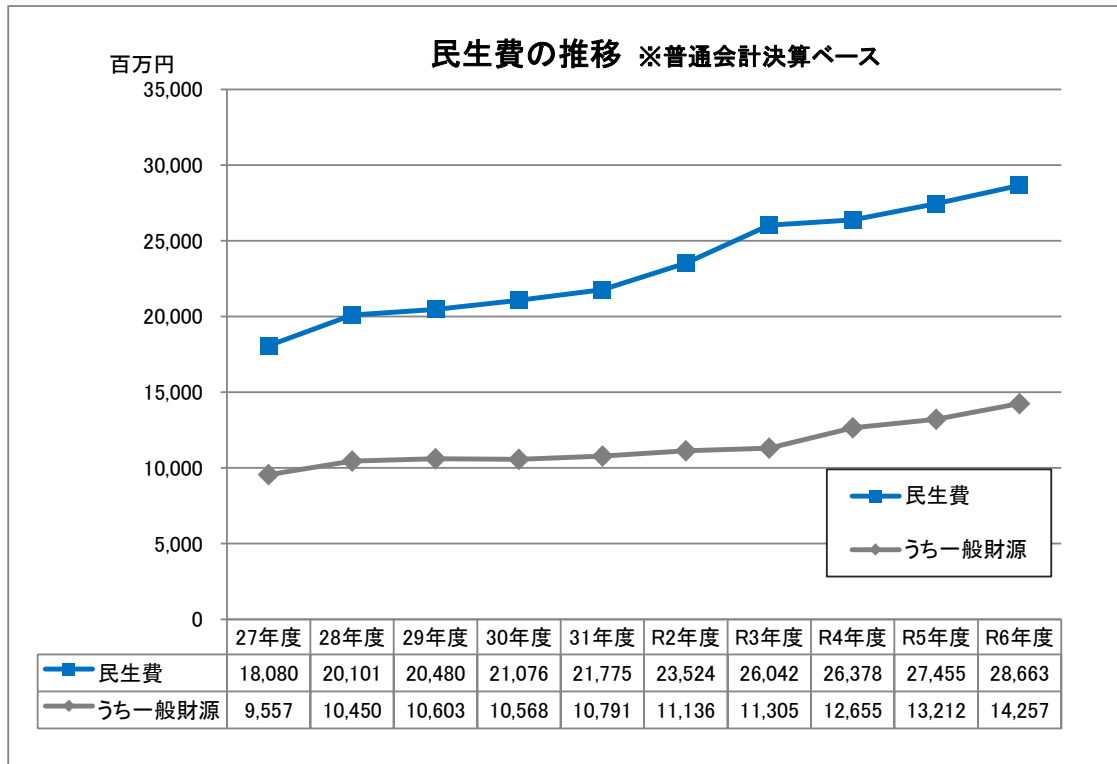
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,961,710 千円  
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 27,752,347 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,577,053	103,082	0	25,499	221,136	1,227,336
	老人福祉費	339,839	141,277	0	50,127	22,661	125,774
	心身障害者福祉費	4,804,389	3,169,129	0	36,989	244,005	1,354,266
	社会福祉施設費	93,667	40,994	0	756	7,926	43,991
	生活保護費	2,383,132	1,819,194	0	0	86,095	477,843
	児童福祉総務費	2,315,715	1,902,649	0	56	63,053	349,957
	児童保育費	8,040,329	5,144,249	0	274,887	400,173	2,221,020
	母子福祉費	712,562	352,237	0	1,267	54,817	304,241
	市立保育園費	557,719	139,163	0	36,748	58,290	323,518
	学童保育所費	971,323	450,812	82,700	84,108	53,999	299,704
	児童館費	19,464	6,309	0	117	1,990	11,048
	小計	21,815,192	13,269,095	82,700	510,554	1,214,145	6,738,698
社会保険	国民健康保険事業費	1,596,308	306,644	0	3,350	196,379	1,089,935
	介護保険事業費	1,578,257	58,846	0	0	231,966	1,287,445
	老人医療費	1,400,211	161,023	0	2,024	188,876	1,048,288
	小計	4,574,776	526,513	0	5,374	617,221	3,425,668
保健衛生	保健衛生総務費	65,315	37,867	0	11	4,189	23,248
	母子保健費	341,381	211,176	0	2,100	19,558	108,547
	成人保健費	288,297	51,157	0	0	36,204	200,936
	予防費	667,386	176,782	0	29,519	70,393	390,692
	小計	1,362,379	476,982	0	31,630	130,344	723,423
合計		27,752,347	14,272,590	82,700	547,558	1,961,710	10,887,789

※民生費及び扶助費の推移



## 7 国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和6年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、令和7年3月に改訂されました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的な基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。その他、一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

### 貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <前年度との比較>

（単位：百万円）

科目	6年度	5年度	増減	科目	6年度	5年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	185,806	186,898	▲ 1,092	【1固定負債】	31,408	27,246	4,162
(1)有形固定資産	177,951	175,286	2,665	(1)地方債	26,689	22,630	4,059
①事業用資産	79,961	78,263	1,698	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	97,533	96,853	680	(3)退職手当引当金	4,719	4,616	103
③物品	456	171	285				
(2)無形固定資産	4	10	▲ 6	【2流動負債】	3,595	3,424	171
(3)投資その他の資産	7,852	11,601	▲ 3,749	(1)1年内償還予定地方債	2,149	2,080	69
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	14	15	▲ 1
②長期延滞債権	227	220	7	(3)賞与等引当金	531	488	43
③長期貸付金	660	671	▲ 11	(4)預り金	901	842	59
④基金	6,913	10,661	▲ 3,748	負債合計	35,003	30,670	4,333
⑤徴収不能引当金	▲ 10	▲ 13	3	純資産の部			
【2流動資産】	6,302	7,143	▲ 841				
(1)現金預金	3,017	2,891	126	【1固定資産等形成分】	188,954	191,027	▲ 2,073
(2)基金	3,133	4,127	▲ 994	【2余剰分(不足分)】	▲ 31,849	▲ 27,656	▲ 4,193
(3)その他	151	125	26	純資産合計	157,105	163,371	▲ 6,266
資産合計	192,108	194,041	▲ 1,933	負債・純資産合計	192,108	194,041	▲ 1,933

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち形があり目に見える資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の92.6%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が44.9%、道路や公園などのインフラ資産が54.8%となっています。

○現金預金：現金預金は、3,017百万円で資産全体の1.6%を占めています。その内訳は資金残高2,117百万円と歳計外現金900百万円です。

「負債の部」

○地方債・1年内償還予定地方債：新庁舎建設事業債の借入れ等により、全体として4,128百万円増加しています。



## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書 《前年度との比較》

(単位:百万円)

科 目	6年度	5年度	増減
経常費用	55,226	49,473	5,753
業務費用	26,803	21,646	5,157
人件費	8,885	7,834	1,051
物件費等	16,797	13,153	3,644
その他の業務費用	1,122	659	463
移転費用	28,423	27,826	597
補助金等	6,505	6,230	275
社会保障給付	16,842	16,995	▲ 153
他会計への繰出金	4,569	4,436	133
その他	507	165	342
経常収益	2,273	2,804	▲ 531
使用料及び手数料	1,098	1,036	62
その他	1,175	1,768	▲ 593
純経常行政コスト	52,953	46,669	6,284
臨時損失	5	188	▲ 183
臨時利益	60	26	34
純行政コスト	52,899	46,831	6,068

○人件費【8,885百万円】：職員給与費5,982百万円や賞与等引当金繰入額531百万円及び退職手当引当金繰入額553百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【16,797百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）14,181百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）429百万円、減価償却費2,173百万円などが含まれます。

○補助金等【6,505百万円】：下水道事業会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【16,842百万円】：生活保護費（2,383百万円）、保育所委託費（私立分）（6,353百万円）、児童手当（1,859百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,569百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,593百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,578百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,098百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和6年度の純資産がどの様に変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、清掃センターの解体等により2,073百万円減少しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることになります。前年度末からは、純行政コスト及び固定資産等の変動の増加額が、財源を上回ったことにより4,193百万円減少しています。

一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	163,371	191,027	▲ 27,656
純行政コスト(▲)	▲ 52,899		▲ 52,899
財源	51,897		51,897
税金等	31,331		31,331
国県等補助金	20,566		20,566
本年度差額	▲ 1,001		▲ 1,001
固定資産等の変動		3,192	▲ 3,192
その他	▲ 5,264	▲ 5,264	-
本年度純資産変動額	▲ 6,266	▲ 2,073	▲ 4,193
本年度末純資産残高	157,105	188,954	▲ 31,849

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。財務活動収支が業務活動収支と投資活動収支の赤字の合計額より大きい場合、期末資金残高が増加しています。

一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科 目	金 額
1. 業務活動収支	▲ 468
2. 投資活動収支	▲ 3,593
3. 財務活動収支	4,128
本年度資金収支額	67
前年度末資金残高	2,049
本年度末資金残高	2,117
本年度末歳計外現金残高	901
本年度末現金預金残高	3,017

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

# 資料編

- 1 人口の推移
- 2 一般会計 歳入決算の推移
- 3 一般会計 市税の推移
- 4 一般会計 歳出決算の推移
- 5 一般会計 職員人件費の推移
- 6 普通会計 収支の推移
- 7 普通会計 歳入決算の推移
- 8 普通会計 歳出決算(目的別)の推移
- 9 普通会計 歳出決算(性質別)の推移
- 10 財政力指数の推移
- 11 経常収支比率の推移
- 12 公債費負担比率の推移
- 13 一般会計 基金の推移
- 14 地方債の推移
- 15 令和6年度一般会計予備費充用状況  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
- 16 寄附金の状況

1 人口の推移											(年度末現在)
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
日 本 人	世帯	56,317	56,974	57,587	58,785	59,702	60,737	61,348	61,830	62,100	62,412
	人口	118,483	119,317	120,048	121,875	123,291	124,679	125,516	126,030	126,128	126,284
外 国 人	世帯	1,018	1,062	1,225	1,465	1,538	1,513	1,399	1,516	1,629	1,943
	人口	1,850	1,917	2,153	2,437	2,590	2,593	2,495	2,661	2,879	3,294

2 一般会計 歳入決算の推移											(単位：円)
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市	税	22,367,006,746	22,571,113,046	22,564,048,241	23,054,347,640	23,863,890,238	23,863,644,432	23,566,388,798	24,508,581,305	24,818,891,525	25,224,977,948
地 方 譲 与 税		178,217,002	176,848,000	176,189,000	177,959,000	181,524,017	185,230,000	189,233,000	195,445,000	197,146,000	198,521,000
利 子 割 交 付 金		159,708,000	43,845,000	46,463,000	49,079,000	36,765,000	34,964,000	32,773,000	43,369,000	50,749,000	70,161,000
配 当 割 交 付 金		191,535,000	143,094,000	191,249,000	163,419,000	182,597,000	169,226,000	235,897,000	230,976,000	270,003,000	361,580,000
株式等譲渡所得割交付金		188,320,000	83,173,000	191,437,000	133,113,000	112,428,000	197,348,000	288,893,000	177,587,000	290,041,000	527,935,000
地 方 消 費 税 交 付 金		2,672,412,000	2,397,673,000	2,442,351,000	2,083,635,000	1,994,288,000	2,526,123,000	2,795,246,000	2,988,399,000	2,955,325,000	3,094,292,000
自動車取得税交付金		79,977,000	80,342,000	100,858,000	105,884,000	53,161,000					
環 境 性 能 割 交 付 金						18,783,458	32,270,818	41,615,747	49,337,934	55,750,229	73,392,115
法 人 事 業 税 交 付 金							57,088,000	188,070,000	310,063,000	387,668,000	409,636,000
地 方 特 例 交 付 金		60,899,000	63,611,000	71,641,000	85,443,000	308,200,000	132,431,000	220,302,000	154,669,000	133,743,000	752,618,000
地 方 交 付 税		49,887,000	42,472,000	52,573,000	40,266,000	36,568,000	34,989,000	335,326,000	32,682,000	109,131,000	24,357,000
交通安全対策特別交付金		11,015,000	10,017,000	9,742,000	9,013,000	8,878,000	9,643,000	9,457,000	8,780,000	7,992,000	8,167,000
分 担 金 及 び 負 担 金		557,344,489	586,411,790	637,299,212	675,118,540	535,039,400	306,306,000	385,101,806	403,818,610	382,343,900	310,142,600
使 用 料 及 び 手 数 料		994,723,880	922,681,804	934,732,754	955,913,513	951,871,938	878,215,872	919,036,826	970,160,037	1,004,354,373	1,098,160,067
国 庫 支 出 金		5,652,232,651	6,067,436,131	5,987,020,008	6,183,246,429	7,326,658,683	22,121,066,993	12,722,002,974	10,587,537,899	11,113,145,184	11,596,427,143
都 支 出 金		5,178,117,717	5,460,271,495	5,910,149,622	6,035,644,432	6,801,478,684	7,944,618,642	7,511,000,954	7,938,345,926	8,641,950,589	9,128,114,607
財 産 収 入		103,026,222	132,525,940	110,709,352	107,382,777	111,594,415	103,946,016	134,363,327	356,640,274	117,884,585	116,261,726
寄 附 金		38,559,191	33,927,565	56,110,214	31,838,896	50,777,290	55,890,914	58,205,510	108,611,623	40,807,225	67,470,776
繰 入 金		1,550,616,360	3,708,220,365	8,883,315,473	2,148,363,045	1,486,749,122	1,764,613,336	3,254,775,581	1,988,608,233	2,388,155,090	7,456,183,286
繰 越 金		1,199,605,681	1,942,872,590	995,305,832	1,370,724,391	1,288,730,140	1,287,525,308	1,929,120,425	2,853,515,670	2,942,294,021	1,890,881,443
諸 収 入		891,082,289	964,305,142	985,428,615	1,623,969,181	1,010,717,632	808,157,185	1,571,461,147	1,292,508,543	1,694,644,561	1,055,014,163
市 債		1,156,100,000	613,500,000	1,082,900,000	1,285,900,000	2,135,600,000	1,408,700,000	2,978,200,000	1,956,600,000	4,273,800,000	6,207,600,000
合 計		43,280,385,228	46,044,340,868	51,429,522,323	46,320,259,844	48,496,300,017	63,921,997,516	59,366,470,095	57,156,236,054	61,875,819,282	69,671,892,874

3 一般会計 市税の推移											(単位：円)
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民税	個人	現年課税分	10,674,210,408	10,780,087,909	10,766,002,957	11,117,935,270	11,554,510,034	11,763,593,810	11,668,207,198	12,204,149,624	12,172,405,184
		滞納繰越分	123,558,884	111,182,950	95,883,822	86,238,755	77,476,764	71,935,414	68,513,255	54,399,321	57,274,094
	法人	現年課税分	968,125,900	986,649,700	970,975,400	1,076,101,400	1,129,906,900	928,382,884	826,611,762	906,450,587	895,589,468
		滞納繰越分	2,578,249	1,718,086	1,786,721	2,246,235	1,464,029	3,582,392	18,636,033	2,039,049	1,443,935
固定資産税	現年課税分	7,809,837,869	7,894,102,575	7,983,787,334	8,027,965,574	8,257,405,612	8,380,019,254	8,227,549,019	8,463,539,264	8,520,833,939	8,746,494,472
	滞納繰越分	70,048,839	62,643,324	49,802,927	31,324,697	30,883,524	32,871,300	44,053,278	32,285,886	29,069,465	26,638,352
軽自動車税 (種別割)	現年課税分	49,724,686	62,563,500	64,594,103	66,781,910	69,811,499	72,491,031	75,911,701	79,290,000	81,129,819	82,303,663
	滞納繰越分	807,900	608,920	812,961	692,176	753,315	690,585	399,669	428,300	430,711	420,611
軽自動車税 (環境性能割)	現年課税分					1,322,800	3,486,100	3,345,600	5,233,400	5,367,100	6,714,200
	滞納繰越分					0	0	0	0	0	0
市 た ば こ 税		838,996,906	830,251,077	769,413,747	775,017,774	814,872,791	657,015,677	704,580,489	777,881,562	832,004,368	886,515,647
都市計画税	現年課税分	1,811,712,831	1,825,154,569	1,848,032,903	1,862,027,578	1,917,758,108	1,941,399,413	1,920,855,833	1,974,603,051	1,995,120,715	2,049,471,888
	滞納繰越分	17,404,274	16,150,436	12,955,366	8,016,271	7,724,862	8,176,572	7,724,961	8,281,261	7,400,280	6,833,805
合 計		22,367,006,746	22,571,113,046	22,564,048,241	23,054,347,640	23,863,890,238	23,863,644,432	23,566,388,798	24,508,581,305	24,818,891,525	25,224,977,948

4 一般会計 歳出決算の推移											(単位：円)
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
議 会 費		366,090,325	341,461,303	335,497,594	327,499,850	308,891,979	305,858,596	304,327,284	305,475,515	313,987,083	403,205,851
総 務 費		3,836,920,044	4,044,053,958	4,349,446,304	3,757,758,368	4,167,025,423	16,889,178,989	7,328,816,121	6,014,104,607	8,363,217,521	14,198,572,899
民 生 費		17,895,813,160	19,723,060,956	20,259,304,637	20,824,730,386	21,729,501,928	23,690,467,458	26,086,122,127	25,798,365,320	27,522,461,124	28,464,988,361
衛 生 費		3,796,738,952	3,782,189,273	3,851,038,350	4,092,422,682	4,171,264,596	4,080,383,328	5,304,507,298	5,203,996,890	5,374,475,361	5,081,074,574
労 働 費		10,884,508	10,606,348	10,881,559	10,890,273	11,253,339	11,559,485	11,373,057	11,413,761	11,434,120	12,236,951
農 林 費		72,426,384	74,597,926	66,035,297	91,028,934	80,728,030	76,445,660	78,753,360	127,817,028	179,331,830	115,171,063
商 工 費		153,551,716	89,678,028	88,568,387	84,643,637	300,227,768	375,910,399	1,148,883,979	468,516,875	121,373,809	523,853,497
土 木 費		3,776,244,836	3,461,700,638	3,769,649,269	4,181,456,058	5,495,248,765	3,949,486,781	3,547,161,614	4,626,543,879	4,307,129,279	4,290,892,567
消 防 費		2,182,079,046	1,715,584,222	1,550,944,149	1,587,519,976	1,574,037,904	1,682,002,761	1,696,451,220	1,674,012,485	1,765,441,849	2,057,325,798
教 育 費		4,682,227,310	4,647,373,145	4,877,848,398	5,233,905,841	5,305,065,572	6,709,545,413	5,210,017,034	5,407,085,176	6,424,846,709	7,659,604,380
公 債 費		1,830,594,311	1,740,331,473	1,732,879,724	1,702,857,611	1,607,291,452	1,601,776,251	2,171,719,467	2,235,869,537	2,241,163,222	2,219,499,024
諸 支 出 金		2,733,142,046	5,418,397,766	9,166,704,264	3,136,816,088	2,458,247,953	2,619,462,149	3,577,507,864	2,340,740,960	3,201,703,488	2,528,874,481
合 計		41,337,512,638	45,049,035,036	50,058,797,932	45,031,529,704	47,208,774,709	61,992,877,270	56,465,640,425	54,213,942,033	59,826,565,395	67,555,299,446

5 一般会計 職員人件費の推移											(単位：円)
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
月額会計年度任用職員		773,753,333	787,481,244	782,650,941	804,026,189	819,874,500	764,098,706	762,271,928	802,284,177	850,716,013	1,033,333,229
給 料		2,489,009,714	2,460,349,201	2,460,804,436	2,465,193,370	2,486,801,025	2,475,888,464	2,520,943,371	2,530,781,365	2,572,051,703	2,632,099,347
地 域 手 当		399,442,953	406,459,142	406,155,046	406,987,013	410,459,214	408,706,195	416,349,295	417,556,281	424,569,762	434,026,200
扶 養 手 当		62,977,797	53,393,720	50,530,843	50,303,040	50,303,740	48,743,602	49,426,274	48,020,996	47,022,115	48,081,877
管 理 職 手 当		58,640,296	61,131,840	61,653,120	62,714,280	62,627,440	64,175,564	66,048,720	65,114,160	67,872,840	65,810,279
管理職員特別勤務手当		494,000	958,000	938,000	361,000	908,000	240,000	872,000	496,000	519,000	937,000
超 過 勤 務 手 当		160,579,714	160,645,803	158,614,978	143,593,409	197,428,067	155,638,493	201,831,163	192,992,065	174,879,701	237,533,317
特 殊 勤 務 手 当		3,516,250	3,232,250	3,295,250	3,444,350	3,301,350	3,029,700	3,034,100	3,086,650	2,937,500	2,890,950
住 居 手 当		9,734,594	11,502,632	12,191,864	12,706,027	13,940,319	12,746,879	12,446,622	11,227,664	11,340,000	10,247,982

## 6 普通会計 収支の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額	43,866,693	48,036,341	56,639,922	46,589,221	48,600,565	64,793,648	59,366,470	57,156,236	61,875,819	69,671,892
歳出総額	41,706,132	46,817,189	55,263,482	45,291,140	47,124,544	62,864,528	56,465,640	54,213,942	59,826,565	67,555,299
歳入歳出差引額	2,160,561	1,219,152	1,376,440	1,298,081	1,476,021	1,929,120	2,900,830	2,942,294	2,049,254	2,116,593
翌年度へ繰越すべき財源	372,867	357,881	20,742	68,684	182,539	136,848	512,562	316,794	196,481	58,236
実質収支	1,787,694	861,271	1,355,698	1,229,397	1,293,482	1,792,272	2,388,268	2,625,500	1,852,773	2,068,357
単年度収支	602,768	▲ 926,423	494,427	▲ 126,301	64,085	498,790	595,996	237,232	▲ 772,727	205,584
積立金	1,334,939	1,892,947	4,361,828	357,400	652,505	630,609	1,563,359	755,585	643,722	927,845
繰上償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	114,600	3,029,074	613,915	750,471	682,942	1,331,813	1,668,973	725,676	655,333	1,922,572
実質単年度収支	823,107	▲ 2,062,550	4,242,340	▲ 519,372	33,648	▲ 202,414	490,382	267,141	▲ 784,338	▲ 789,143

## 7 普通会計 歳入決算の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方税	22,367,007	22,571,113	22,564,048	23,054,347	23,863,890	23,863,645	23,566,389	24,508,581	24,818,891	25,224,978
地方譲与税	178,217	176,848	176,189	177,959	181,524	185,230	189,233	195,445	197,146	198,521
利子割交付金	159,708	43,845	46,463	49,079	36,765	34,964	32,773	43,369	50,749	70,161
配当割交付金	191,535	143,094	191,249	163,419	182,597	169,226	235,897	230,976	270,003	361,580
株式等譲渡所得割交付金	188,320	83,173	191,437	133,113	112,428	197,348	288,893	177,587	290,041	527,935
地方消費税交付金	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123	2,795,246	2,988,399	2,955,325	3,094,292
環境保健割交付金(目録事項 得税交付金を含む)	79,977	80,342	100,858	105,884	71,944	32,271	41,615	49,338	55,750	73,392
法人事業税交付金						57,088	188,070	130,063	387,668	409,636
地方特例交付金	60,899	63,611	71,641	85,443	308,200	132,431	220,302	154,669	133,743	752,618
地方交付税	49,887	42,472	52,573	40,266	36,568	34,989	335,326	32,682	109,131	24,357
交通安全対策特別交付金	11,015	10,017	9,742	9,013	8,878	9,643	9,457	8,780	7,992	8,167
分担金及び負担金	571,268	603,400	661,252	706,752	580,103	279,633	361,593	382,099	367,185	298,338
使用料	730,368	671,969	660,475	656,932	581,834	460,953	480,017	532,662	563,047	571,688
手数料	425,011	403,827	411,593	434,926	448,951	453,245	474,759	470,393	472,860	552,512
国庫支出金	5,993,807	7,230,458	8,447,739	6,247,621	7,368,822	22,257,968	12,782,842	10,782,862	11,229,887	10,999,957
都支出金	5,348,644	6,086,708	7,102,782	6,047,228	6,811,446	7,958,703	7,644,073	7,949,001	8,876,660	9,129,619
財産収入	100,534	130,460	108,165	104,844	109,735	101,344	132,867	355,776	117,304	115,682
寄附金	38,559	33,928	56,110	31,839	50,777	55,891	58,205	108,612	40,807	67,471
繰入金	1,520,192	3,684,988	9,687,972	2,142,648	1,476,922	1,758,657	3,254,776	1,988,608	2,388,155	7,456,183
繰越金	1,230,030	2,160,561	1,219,152	1,376,440	1,298,081	1,476,021	1,929,120	2,900,830	2,942,294	2,049,254
諸収入	720,503	707,854	813,631	1,448,333	883,512	817,975	1,366,817	1,028,904	1,327,381	1,477,951
地方債	1,228,800	710,000	1,624,500	1,489,500	2,193,300	1,930,300	2,978,200	1,956,600	4,273,800	6,207,600
合 計	43,866,693	48,036,341	56,639,922	46,589,221	48,600,565	64,793,648	59,366,470	57,156,236	61,875,819	69,671,892

## 8 普通会計 歳出決算(目的別)の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
議会費	365,867	341,327	335,092	326,707	308,402	305,372	303,790	305,278	313,647	402,765
総務費	5,089,963	7,537,885	10,678,301	4,052,241	4,729,864	17,840,611	8,567,701	6,047,901	9,640,955	14,378,708
民生費	18,079,984	20,101,327	20,479,509	21,076,158	21,775,121	23,524,393	26,041,642	26,377,616	27,454,828	28,663,166
衛生費	3,773,147	3,759,957	3,829,967	4,080,635	4,159,034	4,066,524	5,295,798	5,262,762	5,494,614	5,402,855
労働費	180,427	187,070	189,294	175,111	181,793	164,594	157,409	168,240	167,109	209,693
農林費	71,577	73,943	65,118	89,872	78,776	72,979	76,418	125,784	176,961	112,703
商工費	153,334	89,582	87,984	84,436	299,382	375,265	1,147,914	467,932	121,065	523,605
土木費	5,101,297	6,342,697	11,053,173	6,496,513	6,425,658	5,611,571	5,406,459	5,731,942	5,676,133	5,623,263
消防費	2,179,640	1,711,340	1,547,325	1,581,780	1,555,457	1,680,742	1,694,089	1,672,554	1,761,915	2,053,324
教育費	4,512,706	4,519,851	4,771,113	5,111,994	5,680,721	7,293,806	5,764,622	5,979,984	6,919,668	8,123,258
災害復旧費	490	0	0	25,888	9,840	946	0	0	429	4,382
公債費	2,197,700	2,152,210	2,226,606	2,189,805	1,920,496	1,927,725	2,009,798	2,073,949	2,079,241	2,057,577
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41,706,132	46,817,189	55,263,482	45,291,140	47,124,544	62,864,528	56,465,640	54,213,942	59,826,565	67,555,299

## 9 普通会計 歳出決算(性質別)の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費	6,910,194	6,925,078	6,765,289	6,809,705	6,810,450	7,157,915	7,411,245	7,516,931	7,647,033	8,522,568
扶助費	10,178,112	10,977,494	11,708,022	12,109,971	13,207,610	14,203,693	17,050,825	16,124,952	17,023,093	17,233,570
公債費	2,197,700	2,152,210	2,226,606	2,189,805	1,920,496	1,927,725	2,009,798	2,073,949	2,079,241	2,057,577
物件費	7,340,633	7,301,666	7,522,985	7,855,710	8,703,065	9,778,105	10,886,290	10,606,381	10,373,447	13,915,867
維持補修費	184,731	197,452	214,432	232,326	248,384	304,161	210,164	205,086	191,191	212,240
補助費等	3,715,948	3,872,906	3,944,449	4,270,760	4,377,385	17,803,706	5,372,153	6,163,956	6,031,632	7,139,986
積立金	1,750,532	4,203,198	7,901,496	2,071,893	1,669,974	1,976,821	3,573,448	2,334,757	3,197,681	2,524,809
投資・出資・貸付金	18,936	20,199	16,130	17,834	24,892	22,996	9,060	5,984	4,022	4,065
繰出金	5,871,282	6,149,929	6,311,407	5,711,664	4,971,984	4,306,334	4,306,521	4,638,810	4,719,352	4,859,058
普通建設事業費	3,537,574	5,017,057	8,652,666	3,995,584	5,180,464	5,382,126	5,636,136	4,543,136	8,559,444	11,081,177
災害復旧事業費	490	0	0	25,888	9,840	946	0	0	429	4,382
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41,706,132	46,817,189	55,263,482	45,291,140	47,124,544	62,864,528	56,465,640	54,213,942	59,826,565	67,555,299

# 10 財政力指数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国 分 寺 市	0.991	1.008	1.021	1.022	1.031	1.044	1.035	1.032	1.033	1.062
都 26 市 平 均	0.954	0.975	0.986	0.984	0.976	0.974	0.956	0.947	0.942	0.955
都 類 似 団 体 平 均	1.067	1.019	1.031	1.029	1.025	1.024	0.963	0.956	0.952	0.966
都類似団体平均（国分寺市を除く）	1.086	1.021	1.032	1.030	1.024	1.021	0.949	0.941	0.935	0.947

# 11 経常収支比率の推移

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国 分 寺 市	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	95.7
都 26 市 平 均	89.5	92.5	92.3	93.2	93.7	91.9	88.7	90.4	91.5	92.5
都 類 似 団 体 平 均	88.5	92.5	92.1	93.2	93.7	92.2	89.7	92.5	92.5	94.8
都類似団体平均（国分寺市を除く）	87.9	92.4	91.7	92.7	93.6	92.0	88.8	92.1	91.9	94.6

# 12 公債費負担比率の推移

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国 分 寺 市	6.8	6.3	5.6	6.7	6.4	6.0	5.9	6.0	5.8	5.3
都 26 市 平 均	8.4	8.5	8.4	8.4	8.0	7.3	7.1	6.8	6.4	6.4
都 類 似 団 体 平 均	7.2	8.2	8.0	8.1	7.6	6.6	6.6	6.7	6.1	6.0
都類似団体平均（国分寺市を除く）	7.3	8.5	8.4	8.3	7.7	6.7	6.7	6.9	6.2	6.2

都類似団体(Ⅲ-3) ※27年度はⅢ-1	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
武蔵野市・小金井市・東久留米市・多摩市・国分寺市			武蔵野市・青梅市・昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市・多摩市・国分寺市					青梅市・昭島市・小金井市 ・東久留米市・多摩市・国分寺市		

# 13 一般会計 基金の推移

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財 政 調 整 基 金	2,724,785,460	1,588,658,585	5,336,571,812	4,943,500,804	4,913,064,261	4,211,860,369	4,106,245,809	4,136,154,600	4,124,543,729	3,129,816,943
減 債 基 金	2,856,524	2,857,017	2,857,274	2,857,558	2,857,874	2,858,058	2,858,115	2,858,172	2,858,228	2,862,669
公 共 施 設 整 備 基 金	526,355,332	520,307,812	1,433,075,597	2,365,298,375	2,629,408,134	3,068,308,219	4,529,915,046	5,166,289,438	6,087,624,764	6,513,039,892
職 員 退 職 手 当 基 金	229,687,657	158,919,630	291,619,351	220,693,432	199,777,522	179,851,018	161,013,441	141,411,695	254,914,522	128,367,785
庁舎建設資金積立基金	0	1,897,931,885	4,008,178,291	4,108,489,021	4,308,910,801	4,925,611,349	4,051,057,038	4,046,943,579	4,059,787,378	0
国 際 文 流 平 和 基 金	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336	58,027,336
福 祉 基 金	5,228,908	5,229,698	5,230,220	5,230,696	5,231,267	5,231,603	5,231,709	5,231,814	5,231,917	5,240,046
緑と水と公園整備基金	105,495,623	118,934,952	127,513,090	133,713,771	137,257,857	147,573,696	165,626,713	184,681,061	190,985,754	203,279,859
罹 災 救 助 基 金	6,268,701	6,319,784	6,370,353	0	0	0	0	0	0	0
学 校 施 設 整 備 基 金	41,494,140	41,505,991	41,510,140	0	0	0	0	0	0	0
(仮称)郷土博物館建設基金	1,294,200	1,924,522	2,244,713	2,894,919	3,203,237	3,224,443	3,284,508	3,434,573	3,671,640	3,717,344
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
合 計	3,702,393,881	4,401,517,212	11,314,098,177	11,841,605,912	12,258,638,289	12,603,446,091	13,084,159,715	13,745,932,268	14,788,545,268	10,045,251,874

# 14 地方債の推移

(単位：円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	元金	16,141,980,644	15,169,314,361	14,643,347,603	14,336,110,537	14,961,015,683	14,854,218,557	22,737,613,100	22,570,181,588	24,709,834,606	28,837,889,065
	利子	922,040,617	716,691,473	615,380,936	525,877,340	456,879,334	423,599,731	706,346,667	682,529,085	1,241,806,557	2,220,555,322
	計	17,064,021,261	15,886,005,834	15,258,728,539	14,861,987,877	15,417,895,017	15,277,818,288	23,443,959,767	23,252,710,673	25,951,641,163	31,058,444,387
土 地 取 得 特 別 会 計	元金	507,000,000	338,000,000	169,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	利子	12,421,500	5,915,000	1,774,500	0	0	0	0	0	0	0
	計	519,421,500	343,915,000	170,774,500	0	0	0	0	0	0	0
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	元金	11,943,187,643	12,465,793,515	7,426,431,871	7,211,763,868	6,862,418,267	6,962,271,993	0	0	0	0
	利子	420,411,611	370,691,719	335,854,796	296,878,944	257,773,711	235,629,338	0	0	0	0
	計	12,363,599,254	12,836,485,234	7,762,286,667	7,508,642,812	7,120,191,978	7,197,901,331	0	0	0	0
下 水 道 事 業 計	元金	9,162,388,658	7,883,261,847	6,663,473,134	5,605,940,088	4,670,985,875	4,035,873,882	3,533,343,642	3,292,834,556	3,308,421,102	3,516,157,693
	利子	1,433,112,367	1,107,248,249	842,410,293	644,491,787	495,129,699	399,744,824	341,727,461	334,268,400	373,242,899	487,241,508
	計	10,595,501,025	8,990,510,096	7,505,883,427	6,250,431,875	5,166,115,574	4,435,618,706	3,875,071,103	3,627,102,956	3,681,664,001	4,003,399,201
合 計	元金	37,754,556,945	35,856,369,723	28,902,252,608	27,153,814,493	26,494,419,825	25,852,364,432	26,270,956,742	25,863,016,144	28,018,255,708	32,354,046,758
	利子	2,787,986,095	2,200,546,441	1,795,420,525	1,467,248,071	1,209,782,744	1,058,973,893	1,048,074,128	1,016,797,485	1,615,049,456	2,707,796,830
	計	40,542,543,040	38,056,916,164	30,697,673,133	28,621,062,564	27,704,202,569	26,911,338,325	27,319,030,870	26,879,813,629	29,633,305,164	35,061,843,588

15 令和6年度一般会計予備費充用状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

予 算 額		充 用								
当初及び補正	累計 (1)	日付	増 科 目				事 務 事 業			主管課
			款	項	目	節	大	中	小	
当初予算 150,000	150,000									
		4月1日	9	1	3	8	01	50	598	防災安全課
		4月1日	9	1	3	3	01	50	598	防災安全課
		4月2日	2	4	6	12	01	14	100	選挙管理委員会事務局
		4月3日	11	1	2	22	01	62	400	会計課
		4月3日	10	4	6	10	01	60	050	公民館課
		4月4日	10	5	2	12	01	61	700	スポーツ振興課
		4月4日	10	5	2	11	01	61	700	スポーツ振興課
		4月16日	10	5	2	10	01	61	700	スポーツ振興課
		4月23日	10	4	6	10	01	60	050	公民館課
		4月24日	8	2	4	10	01	45	950	道路管理課
		4月25日	9	1	3	8	01	50	598	防災安全課
		4月25日	9	1	3	3	01	50	598	防災安全課
		4月26日	11	1	2	22	01	62	400	会計課
		5月13日	10	3	1	21	01	55	400	教育総務課
		5月14日	10	2	3	17	01	54	800	学務課
		5月14日	10	1	7	12	01	52	700	社会教育課
		5月27日	2	1	20	22	01	10	100	交通対策課
		5月29日	8	4	1	10	01	49	800	契約管財課
		5月30日	3	2	6	12	01	34	050	子ども若者計画課
		6月26日	8	3	5	12	01	48	100	緑と公園課
		7月16日	3	2	5	17	01	33	500	保育幼稚園課
		7月19日	8	3	6	12	01	48	800	まちづくり推進課
		7月25日	8	3	5	12	01	47	700	スポーツ振興課
		7月26日	10	1	7	12	01	52	700	社会教育課

(単位：千円)

		残 額	理 由
金額	累 計 額 (2)	(1)-(2)	
44	44	149,956	4月2日から10日まで能登半島地震の被災自治体へ職員を派遣することとなり、早急に職員旅費が必要となるため
24	68	149,932	4月2日から10日まで能登半島地震の被災自治体へ職員を派遣することとなり、早急に時間外勤務手当が必要となるため
1,603	1,671	148,329	7月7日執行の東京都知事選挙のポスター掲示場について、東京都選挙管理委員会事務局から区画数を増加するように指示があり、早急に対応する必要があるため
25	1,696	148,304	基金の繰替運用の際に生じる借入金利子の利率が当初の見込みを大幅に上回ることが判明したことから、支払資金を確保するために早急に利息金が必要となるため
5,170	6,866	143,134	光公民館集会ホールの室外機が故障し、エアコンが稼働できなくなっていることから、早急に機器の更新をするため
1,338	8,204	141,796	借用している市民戸倉野球場用地の返還に併せて実施する、市民戸倉第一テニスコートの整備工事等に係る用地について、早急に土地測量・分筆登記を行う必要があるため
942	9,146	140,854	借用している市民戸倉野球場用地の返還に併せて実施する、市民戸倉第一テニスコートの整備工事等に係る用地について、早急に土地鑑定評価を行う必要があるため
473	9,619	140,381	市民戸倉第二テニスコートのコート面に亀裂やほつれ等があり、転倒等の恐れがあることから、早急に修繕する必要があるため
3,575	13,194	136,806	本多図書館内ブラウジングコーナー上にある採光用ガラスブロックの一部に割れが発生していることから、早急に修繕する必要があるため
14,000	27,194	122,806	電気料金の高騰に伴い、道路照明灯及び街灯に係る一括前払金の支払額が当初の見込みを上回ることが判明したことから、早急に予算措置する必要があるため
45	27,239	122,761	5月7日から15日まで能登半島地震の被災自治体へ職員を派遣することとなり、早急に職員旅費が必要となるため
24	27,263	122,737	5月7日から15日まで能登半島地震の被災自治体へ職員を派遣することとなり、早急に時間外勤務手当が必要となるため
60	27,323	122,677	令和6年4月の収入が見込みより少額となり、基金の繰替運用を追加で実施して支払資金を確保する必要があることから、早急に利息金が必要となるため
112	27,435	122,565	第一中学校の野球部の部活動において、練習中に打った野球ボールが近隣の住宅に直撃し損害を与えたことから、損害賠償金を支払う必要があるため
3,366	30,801	119,199	第十小学校給食室のガス回転釜が老朽化により故障し、修理部品が製造中止となり修繕ができないことから、早急に新規購入する必要があるため
172	30,973	119,027	ひかりプラザ地下駐車場内の泡消火設備について、P F O Sが含まれている可能性があり、早急に調査が必要となるため
22	30,995	119,005	有料自転車駐車場において、納付済みの定期使用料の返還が例年より多く、予算の不足が見込まれることから、速やかに予算措置を行う必要があるため
2,332	33,327	116,673	入居者から返還のあった市営住宅について、次の入居者募集をするに当たり、早急に部屋の修繕を行う必要があるため
2,035	35,362	114,638	第八小学校区学童保育所の整備に早期に着手するに当たり、用地取得に向けた正確な面積を把握するための測量費が必要となるため
941	36,303	113,697	西町ゴリラ公園内の樹木が腐食により倒木の恐れがあることから、早急に伐採等を行う必要があるため
1,793	38,096	111,904	恋ヶ窪保育園の調理室内に設置しているスチームコンベクションについて、経年劣化等により不具合が発生していることから、早急に買い換える必要があるため
1,356	39,452	110,548	木造住宅耐震診断士派遣委託料について、能登半島地震の影響等で申請が増加しており、予算の不足が見込まれることから、速やかに予算措置を行う必要があるため
611	40,063	109,937	令和6年7月24日に発生した暴風雨により、けやき公園の高木が倒木し、公園内通路を塞いでいる状況となっていることから、倒木撤去を早急に行う必要があるため
9,983	50,046	99,954	ひかりプラザ地下駐車場内の泡消火設備について、消火剤の成分調査を実施したところ、P F O Sが含まれていると判明したことから、早急に入替えを行う必要があるため

予 算 額		充 用								
当初及び補正	累計 (1)	日付	増 科 目				事 務 事 業			主管課
			款	項	目	節	大	中	小	
		7月31日	8	3	5	10	01	47	700	スポーツ振興課
		7月31日	10	5	2	10	01	61	700	スポーツ振興課
		8月1日	8	3	5	10	01	47	700	スポーツ振興課
		8月2日	8	3	5	12	01	47	700	スポーツ振興課
		8月16日	10	2	3	17	01	54	800	学務課
		8月16日	10	1	7	10	01	52	700	社会教育課
		8月23日	3	1	1	10	01	19	600	子育て相談室
		8月23日	10	5	2	10	01	61	700	スポーツ振興課
		8月23日	10	3	1	10	01	55	400	教育総務課
		8月26日	3	1	1	10	01	19	600	子育て相談室
		8月27日	8	3	5	12	01	48	100	緑と公園課
		8月28日	10	5	2	12	01	61	700	スポーツ振興課
		9月12日	9	1	3	3	01	50	400	防災安全課
		9月20日	10	1	7	12	01	52	700	社会教育課
		10月8日	10	5	1	17	01	61	400	スポーツ振興課
		10月9日	12	3	1	24	01	62	700	会計課
		10月9日	9	1	3	3	01	50	400	防災安全課
		10月10日	2	1	20	22	01	10	660	保育幼稚園課
		10月16日	3	1	1	10	01	19	600	子育て相談室
		10月18日	3	2	5	10	01	33	500	保育幼稚園課
		10月23日	3	2	1	10	01	31	400	子育て相談室
		11月21日	10	1	7	10	01	52	700	社会教育課
		11月25日	10	1	7	10	01	52	700	社会教育課
		12月10日	3	1	1	10	01	19	600	子育て相談室
		12月20日	8	3	1	21	01	47	175	駅周辺整備課



(単位：千円)

金額	累計額 (2)	残 額	理 由
		(1)-(2)	
184	50,230	99,770	けやき公園の照明柱について、腐食していることから、早急に修繕する必要があるため
500	50,730	99,270	市民室内プールの還水ポンプ及び熱循環ポンプについて、異音が発生し故障の危険性があることから、早急に修繕する必要があるため
270	51,000	99,000	令和6年7月24日に発生した暴風雨により、けやき公園の高木が倒木し、防球ネットに寄りかかる状況になっていることから、防球ネット点検調査及び補修を早急に行う必要があるため
2,743	53,743	96,257	けやき公園及びけやき運動場内の樹木に倒木の可能性があることと剪定業者より報告があったことから、早急に伐採を行う必要があるため
1,382	55,125	94,875	第四小学校の給食室洗濯機及び第四小学校、第九小学校、第十小学校の冷凍庫が老朽化等により故障し、修理部品の製造中止等で修繕ができないことから、早急に購入する必要があるため
743	55,868	94,132	ひかりプラザの冷却塔ファン2基のうち2号機に不具合が生じ、冷房機能が著しく低下していることから、早急に修繕する必要があるため
2,850	58,718	91,282	いずみプラザの調理実習室系統給湯器等に不具合が生じ、施設の運営に支障を来していることから、早急に修繕する必要があるため
487	59,205	90,795	市民室内プール入口の歩車道境界ブロックが破損し、利用者がつまづいて怪我をする危険があることから、早急に修繕する必要があるため
10,692	69,897	80,103	第四中学校体育館に設置されているつり下げ式バスケットゴールの展開・格納用ワイヤーが老朽化により切断し、落下等の危険性があることから、早急に修繕する必要があるため
33	69,930	80,070	いずみプラザの厨房にてガス漏れが発生し、施設の運営に支障を来していることから、早急に修繕する必要があるため
972	70,902	79,098	西町ゴリラ公園内の樹木が腐食により倒木の恐れがあることから、早急に伐採等を行う必要があるため
396	71,298	78,702	けやき公園の高木が倒木し、高木が寄りかかったことによりコンクリートボールに傾きが発生したことから、早急に点検調査を行う必要があるため
1,292	72,590	77,410	台風7号及び10号の水防対応が想定以上の長時間であったことから、職員手当について当初予算では不足が生じるため
1,069	73,659	76,341	ひかりプラザの冷却塔ファン2基のうち2号機の修繕のため1号機のみを稼働していたところ、1号機にも冷房機能に著しい低下が見られたことから、早急に故障部位の特定調査を行う必要があるため
185	73,844	76,156	スポーツ振興課の備品であり学童少年軟式野球連盟が使用している優勝カップと優勝旗が経年劣化により破損していることから、早急に買い替える必要があるため
2,497	76,341	73,659	定期預金の利率の上昇により歳入・基金積立利子の収入額が増加し、それを原資とする歳出・基金積立利子の予算が不足することから、早急に予算措置が必要であるため
392	76,733	73,267	台風10号の水防対応が想定以上の長時間であったことから、職員手当について当初予算では不足が生じるため
188	76,921	73,079	過年度分の保育所運営費保護者負担金を返還するため
336	77,257	72,743	いずみプラザのトイレで水漏れ等が発生し、施設の運営に支障を来していることから、早急に修繕する必要があるため
7,612	84,869	65,131	ぶんじっこ保育園の空調機が故障し、室温調整ができない状態となっていることから、早急に修繕する必要があるため
1,290	86,159	63,841	子ども家庭支援センターの空調機に不具合が生じ、暖房が機能しない状態となっていることから、早急に修繕する必要があるため
3,300	89,459	60,541	ひかりプラザの吸収冷温水機に不具合が生じ、暖房が利かない状況であることから、早急に修繕する必要があるため
1,095	90,554	59,446	ひかりプラザの消防設備点検にて設備不良が判明した箇所について、早急に修繕する必要があるため
1,672	92,226	57,774	いずみプラザの火災報知器設備に不具合が生じ、更新までの間に無監視状態となる危険を回避するため、早急に仮設の火災報知設備及びガス・CO警報機を設置する必要があるため
500	92,726	57,274	東京地方裁判所令和3年(ワ)第14137号損害賠償等請求事件について、裁判所より和解勧告がなされ、和解金の支払に向けて当該和解金を確保する必要があるため

予 算 額		充 用								
当初及び補正	累計 (1)	日付	増 科 目				事 務 事 業			主管課
			款	項	目	節	大	中	小	
		12月23日	10	1	7	10	01	52	700	社会教育課
		12月24日	3	1	2	17	01	20	850	高齢福祉課
		12月25日	3	1	5	10	01	29	900	高齢福祉課
		1月6日	8	3	5	10	01	47	700	スポーツ振興課
		1月8日	10	4	7	10	01	61	100	図書館課
		1月9日	10	3	1	12	01	55	000	教育総務課
		1月9日	8	3	5	12	01	47	700	スポーツ振興課
		1月9日	8	3	5	10	01	47	700	スポーツ振興課
		1月16日	8	4	1	10	01	49	800	契約管財課
		1月30日	8	3	5	10	01	47	700	スポーツ振興課
		2月17日	2	1	1	12	01	00	800	政策法務課
		3月26日	11	1	2	22	01	62	400	会計課
		3月26日	12	3	1	24	01	62	600	財政課
		3月27日	3	1	4	21	01	26	600	障害福祉課
		3月27日	2	1	20	22	01	08	600	障害福祉課
		3月27日	2	1	20	22	01	08	490	地域共生推進課

(単位：千円)

金額	累計額 (2)	残 額	理 由
		(1)-(2)	
432	93,158	56,842	ひかりプラザ203会議室の音響設備が老朽化により不具合が生じ、施設利用に支障が出ていることから、早急に修繕する必要があるため
222	93,380	56,620	介護老人保健施設すこやかの高圧蒸気滅菌器が経年劣化により不具合が生じ、早急に買い替える必要があるため
937	94,317	55,683	生きがいセンターにしまちの大広間の畳における損傷が進んでおり、利用者の安全を確保するために早急に交換する必要があるため
982	95,299	54,701	けやき公園ランニングコースの土が雨等により流出し、マンホールとの境に段差が生じており、利用者及び通行人の安全を確保するために早急に修繕する必要があるため
418	95,717	54,283	光図書館閉架書庫のスタックランナーの車輪に不具合が発生し、安全に開け閉めができない状況であることから、早急に車輪を交換する必要があるため
5,546	101,263	48,737	指定難病に罹患する生徒が来年度に市内中学校へ入学することが分かり、早急に当該学校の校舎の改修を行う必要があるため
449	101,712	48,288	エアコンの設置がないけやき公園作業員詰所について、旧庁舎で不要になったエアコンが再利用できることとなったことから、作業員の体調管理のために早急に設置する必要があるため
128	101,840	48,160	けやき公園の案内看板が老朽化により文字が読めない状態になっていることから、早急に修繕する必要があるため
966	102,806	47,194	入居者から返還のあった市営住宅について、次の入居者募集をするに当たり、早急に部屋の修繕を行う必要があるため
239	103,045	46,955	けやき公園の誰でもトイレの便器が破損しており、利用に支障が出ていることから、早急に修繕する必要があるため
1,366	104,411	45,589	東京地方裁判所令和3年(ワ)第14137号損害賠償等請求事件について、和解が成立したことにより、当該事件の弁護士委任に係る報酬金を早急に支払う必要があるため
2,513	106,924	43,076	収入より支出が多い状態が続き、基金からの繰替運用額が想定を超える金額となっていることから、借入金利子に不足が生じる見込みとなり、早急に予算措置が必要であるため
7	106,931	43,069	基金残高の運用利率の上昇により歳入・基金積立利子の収入額が増加し、それを原資とする歳出・基金積立利子の予算が不足することから、早急に予算措置が必要であるため
274	107,205	42,795	障害者センター2階多目的トイレの配管から水漏れが発生し、1階にある就労支援センターの複合機が故障したことから、復旧費用を損害賠償金として支払う必要があるため
1	107,206	42,794	過年度分の東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金を返還するため
9,655	116,861	33,139	過年度分の重層的支援体制整備事業交付金を返還するため

## 16 寄附金の状況（ふるさと寄附 こくぶんじ想い）

### （１）寄附件数・金額

	令和６年度		令和５年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 内	477	24,803,776 円	19	8,962,414 円	458	15,841,362 円
市 外	387	30,067,000 円	370	26,444,811 円	17	3,622,189 円
合 計	864	54,870,776 円	389	35,407,225 円	475	19,463,551 円

### （２）寄附の使途

番号	寄附金の使途の指定先	件数	金額	主な充当事業
1	使途を指定しない（市長に委ねる）	222	16,640,694円	—
2	国分寺崖線、樹林地などの緑地や地下水・湧水の保全（自然環境の保全に関する事業）	14	3,034,000円	・ 河川・水路の整備維持管理事務事業 ・ 湧水対策事務事業 ・ 水辺環境整備事務事業
3	公園や緑地の整備（自然環境の保全に関する事業）	8	1,310,000円	・ 市立公園維持管理事務事業 ・ 樹林地等保存事務事業
4	子育て施設の整備や子どもが心豊かに育つための環境整備（福祉分野の充実に係る事業）	44	3,283,438円	・ 市立保育園の保育事務事業 ・ 学童保育所の保育事務事業 ・ 児童館の運営（行事等）事務事業
5	高齢者の福祉サービス基盤の整備（福祉分野の充実に係る事業）	8	727,000円	・ 生きがいセンターの施設維持管理事務事業 ・ 高齢者地域生きがい交流事務事業
6	障害者の福祉サービス基盤の整備（福祉分野の充実に係る事業）	5	217,000円	・ 障害者センター管理運営事務事業
7	教育施設の整備（教育分野の充実に係る事業）	8	496,567円	・ 教育研究指導事務事業 ・ 教育相談事務事業 ・ 特別支援教育事務事業
8	公民館活動や図書館活動などの社会教育の充実（教育分野の充実に係る事業）	2	49,000円	・ 公民館関係事務事業
9	史跡武蔵国分寺跡等の歴史遺産の保存・活用に関する事業	11	381,000円	・ 文化財展示施設事務事業 ・ 史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業
10	（仮称）国分寺市郷土博物館建設基金	3	121,000円	・ （仮称）国分寺市郷土博物館建設基金に積立
11	新庁舎建設事業クラウドファンディング	538	28,596,077円	・ 庁舎建設事務事業
12	その他市が実施する事業	1	15,000円	・ 議会事務事業
合 計		864	54,870,776円	



令和6年度 国庫ふんじの決算

令和7年9月

政策部 財政課